

平成22年度

ビジネス創造センター 研究活動 報告書

平成23年6月

国立大学法人

小樽商科大学

ビジネス創造センター

発刊によせて

ビジネス創造センター（CBC）

センター長 李 濟民

（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授）

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの「平成 22 年度研究活動報告書」を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本学は建学以来一貫して「商学」を「実学としての社会科学」と位置づけて、その時代、時代にふさわしい「実学の実践」に取り組んで来ました。ビジネス創造センター（CBC = Center for Business Creation）は、その本学に、社会科学系国立単科大学として、全国最初に開設（平成 11 年 4 月）された地域共同研究センターです。

昨今大学の機能として、その研究成果を活用した「社会貢献」および「地域連携活動」が、より一層重要視されています。CBCは、こうした時代の要請を受け止め、本学に連綿と受け継がれている実学の伝統と歴史的遺産を生かし、産学官連携活動と地域経済の活性化に寄与すべく取り組んで来ました。本報告書は、CBCの平成 22 年度の歩みをご紹介します、さらなる未来に向けた新たな社会貢献を目指すマイルストーンとして刊行するものです。

現在日本は 3 月 11 日に発生した東日本大地震と原子力発電所の事故により様々な困難に直面しています。その復興のための道筋がなかなか見えない中で、今までとは異なる新しい発想と行動力でこの危機を何とか乗り越えることが求められています。加えて今年度は本学にとって創立 100 年を迎える特別な年でもあります。

このような状況の中でCBCは23年度から事業内容の重点を①イノベーションを目指した産業振興プロジェクトの推進、②ビジネスサポートの積極的展開、③開放型研究セミナーなどによる「知の循環構造」の構築に移し、より一層その活動幅を広めることで、新たな時代の先導者の役割を果たして行こうとしております。

具体的には、地域社会のニーズを掘り起こし、本学と行政機関や民間企業、NPO 法人などとの共同研究プロジェクトを推進してまいります。また共同研究先や一般市民を交えた開放型研究セミナーを設けて、多種多様な意見を取り組んだ解決策を模索しながら知的蓄積をはかっていきます。そしてさらにその内容を積極的に公開し社会に還元する「知の循環構造」を実現してまいります。

本報告書をご一読いただき、皆様にCBCの活動をご理解いただくと共に、新しいCBCに対して一層のご指導、ご鞭撻を賜るようお願いする次第です。

平成 23 年 6 月



国立大学法人 小樽商科大学 産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

| | | |
|------|--|----|
| I. | ビジネス創造センター概要 | |
| | 1. 活動概要 | 1 |
| | 2. 主要事業分野 | 3 |
| | 3. 組織 | 4 |
| II. | セミナー等開催報告 | |
| | 1. 北洋銀行ものづくりテクノフェア2010 | 7 |
| | 2. シンポジウム「人間中心（住民中心）から行政事業を 考える」 | 7 |
| | 3. 第6回3大学・地域共同研究センター定期情報交換会 | 9 |
| | 4. 商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェ クト(マジプロ2010)中間報告会 | 10 |
| | 5. 第9回一日教授会×マジプロ2010 | 11 |
| | 6. 平成22年度CBCセミナー | 11 |
| | 7. 平成22年度小樽商科大学ビジネス創造センター 産学官連携研究成果報告会 | 13 |
| III. | 受託研究・共同研究 受入実績一覧 | 15 |
| IV. | 研究活動 | |
| | 1. 登録研究会の活動 | 17 |
| | 2. Discussion Paper Series | 29 |
| | 3. 研究成果, 各種メディアへの寄稿および講演 | 35 |
| | 4. 学外委員等 | 49 |
| V. | 小樽商科大学 学術研究奨励事業 第5回「学生論文賞」 | 57 |
| VI. | ビジネス創造センター活動日誌 | 65 |
| VII. | ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事 | 67 |

I. ビジネス創造センターの概要

1. 活動概要

小樽商科大学ビジネス創造センター（CBC）は、小樽商科大学の産学官連携拠点として、平成11（1999）年度に設置されました。平成12（2000）年度には社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となり、小樽商科大学の知的蓄積を社会的課題への具体的で実践的な解決策、処方箋として提供することを通して、ビジネス系イノベーションの創出に貢献してきました。

一方、平成22（2010）年度は平成16（2004）年10月から専任教員としてセンターに勤務し、平成18（2006）年度からセンター長を務めてきた海老名誠教授（平成21（2009）年度から特任教授）の在職最終年度となりました。これを受けて平成22（2010）年4月に専任教員として澤田芳郎教授を迎えたことから、引き継ぎ作業を行ないました。また、大津晶副センター長（社会情報学科准教授）をはじめとする各部主任、スタッフとともに、下記の諸活動を実施しました。

● 産業振興プロジェクトへの参加

文部科学省イノベーションシステム整備事業（地域イノベーションクラスタープログラム）の「函館マリンバイオクラスター」に協力し、海老名センター長および中村秀雄教授（研究部主任、アントレプレナーシップ専攻）が海外マーケティングならびに契約手続きに関する調査研究にあたりました。また澤田教授が「事業化・マーケティング戦略会議」に参加して、研究成果の事業化を支援しました。

● 各種委員会への出席

海老名センター長が北海道科学技術審議会や小樽市観光大学校運営委員会の委員など、多数の公職に就いて、小樽商科大学の社会貢献に寄与しました。澤田教授が「北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会」に招かれ、会長として提言のとりまとめにあたりました。

● ビジネス相談への対応

4件のビジネス相談を受け、コンサルティングにあたるほか、関係先への紹介などを行ないました。また、近藤公彦教授（研究部スタッフ、アントレプレナーシップ専攻）が指導する学部学生による「株式会社 i - v a c s」の起業（平成23（2011）年4月）およびメディア発表を支援しました。北海道経済産業局からの講師紹介依頼に対して、人選と折衝を行ないました。

● イベント企画・運営、出展

ビジネス創造センター主催のイベントとして、「CBCセミナー」（小樽市）および「産学官連携研究成果報告会」（札幌市）を開催しました。近藤公彦教授と深田秀実准教授（総務部主任、社会情報学科）が研究成果を紹介して、関係業界の方々とパネルディスカッションを持ちました（司会は副センター長とセンター長がそれぞれ担当）。また、「北洋銀行ものづくりテクノフェア2010」の小樽商大ブースで加賀田和弘准教授（研究部スタッフ、商学科）の研究成果をご紹介しました。

● 広報活動

『平成21年度ビジネス創造センター研究活動報告書』を発行し、『CBCニューズレター』（第11巻1号～3号）を制作して、学内外に配布しました。平成21（2009）年度に大津副センター長と木村泰知准教授（情報資料部主任，社会情報学科）が構築したCBCの新しいWEBページを平成22（2010）年4月に公開しました。また，海老名センター長，大津副センター長を中心に講演やテレビ出演を行ない，新聞取材にも多数応じました。小樽商工会議所会報の6回にわたる「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーもCBC関係者で執筆しました。

● 学生論文賞の運営

ビジネス創造センターは教育開発センターと共同で「第5回学生論文賞」を実施しました。これは学部生，大学院生を対象に研究論文を募集するもので，学内の多くの教員の協力を得て審査し，入賞者に賞状と研究奨励金（北洋銀行殿のご好意による）が授与されました。実行委員長は研究部主任の中村教授が務め，センター長，副センター長，専任教員（教授，助手）が協力しました。

● 北海道経済資料の蓄積，整理と登録研究会の運営

経済研究所（ビジネス創造センターの前身）時代から継続している北海道経済資料の蓄積，整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。これらには今野茂代助手が従事しました。

● センター長等会議，専任教員会議等

平成22（2010）年10月の「第22回国立大学法人共同研究センター長等会議」（山口大学）に海老名センター長と澤田教授，蔵重治企画・評価室長代理（兼研究協力係長）が，同8月の「第23回国立大学法人共同研究センター専任教員会議」（佐賀大学）に澤田教授と木村情報資料部主任が参加して，共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたりとともに議論に参加しました。平成17（2005）年から福島大学地域創造支援センター，滋賀大学産業共同研究センターおよび地域連携センターと実施してきた「三大学・地域共同研究センター定期情報交換会」は滋賀大学で第6回を実施しましたが（本学から海老名センター，大津副センター長，澤田教授，蔵重室長代理が参加）は，相互に活動を学びあうという当初の目的を達成したことから，今回をもって円満終了することになりました。

● センター運営ほか

センターではおおむね月1回「主任会議」を開催し，各部スタッフをまじえたランチミーティングも行なって，迅速な意思決定にあたりとともに，関係者の意思疎通を図りました。また，翌年度以降の活動に向けて澤田教授が小樽商大の全教員訪問を試み，94名の教員と面談して専門性などを把握しました。

平成23（2011）年度の体制づくりも重要な活動でした。その結果，李濟民教授（アントレプレナーシップ専攻）がセンター長，澤田芳郎教授（センター専任教員）が副センター長に選ばれ，総務部，研究部，情報資料部の主任，スタッフもそれぞれ選任されました。ビジネス創造センターはこの体制で，ひき続き小樽商科大学の産学官連携拠点としての活動を進める所存です。

I-2. 主要事業分野

● プロジェクト事業

ビジネスのシーズとニーズを結びつけ、新事業の可能性を切り開きます。国立大学ならではのネットワークをフルに活用し、ビジネス創造に不可欠な学内外の専門家や諸機関を有機的に結び合わせた個別調査研究プロジェクトを立ち上げます。これにより道内、さらには国内外から持ち込まれるさまざまなビジネスシーズをビジネスニーズへと展開させることに貢献します。

● 情報発信事業

実学実践1世紀のデータベースから、北のビジネスシーンに有益な情報を発信します。建学以来およそ100年にわたり収集してきた北方圏資料に加えて、ビジネス創造に関する各種情報のデータベースを構築し、インターネットや各種セミナー等を通じて積極的に情報公開を図り、地域と大学を緊密に結びつけます。

● 高度職業人育成事業

新時代の多様で高度なビジネスに、必要十分に対応できる人材を育成しています。客員研究員や客員スタッフを、民間企業や自治体などから常勤・非常勤を問わず幅広く受け入れるほか、本学大学院に在籍する多数の現役社会人や留学生に、CBCの各種活動に参加することでビジネスプロフェッショナルへと向かう実践的環境を提供します。

ユーザーエクスペリエンス研究部門

部門長 平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
学術研究員 葛西 秀昭 山田 (河合) 菊子
事務補佐員 浅村 次美

事務局 (企画・評価室)・・・蔵重 治 (研究協力係長) 高山 慎太郎 (研究協力係)
助手・・・・今野 茂代
事務補佐員・・・田中 志帆

学外協力スタッフ平成 22 年度登録メンバー

(五十音順・敬称略, 所属・職位は平成 22 年 3 月 31 日現在)

| | |
|--------|--|
| 遠藤 正 | 財団法人北海道科学技術総合振興センタークラスター推進部・次長 |
| 大石 一良 | 大石興仁会計士事務所・所長 |
| 小寺 正史 | 弁護士法人小寺・松田法律事務所・代表社員 |
| 小室 雄次 | OFFICE KOM 株式会社・代表取締役社長 |
| 佐藤 等 | 佐藤等公認会計士事務所・所長 |
| 多田 昌弘* | 有限会社日総ブレインズ・代表取締役 |
| 土井 尚人 | 株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント・代表取締役社長 |
| 土門 亨 | オフィス ITM・代表/株式会社 B-サポート・取締役/北海道 IT 経営応援隊・事務局次長 |
| 服部 統幾 | 株式会社日本政策投資銀行投資統括部・課長 |
| 松田 博行 | 千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社・取締役事業副統括兼 PLE 技術研究所長 |
| 三浦 淳一 | 北海道ベンチャーキャピタル株式会社・取締役企画室長 |
| 溝渕 新蔵 | LEC 東京リーガルマインド大学・客員教授/アクティビジネスコンサル・代表 |
| 守内 哲也 | 北海道大学遺伝子病制御研究所・教授 |
| 吉本 平史 | 独立行政法人中小企業基盤整備機構・プロジェクトマネージャー/A. Archive・代表 |

*多田氏の委嘱は平成22年5月より。

学外協力スタッフ-CBC Advisory Staff-とは

ビジネス創造センターの事業領域には、とくにビジネス創造のアドバイスやコーディネート活動に関する学外専門家(弁護士, 会計士, 弁理士, 技術士等)による協力と助言が欠かせません。学外協力スタッフ制度は、公的な場での使用も想定した名称であり、学長から委嘱状を発行して学外からの協力を得るものです。

・登録資格

小樽商科大学卒業生で、ビジネス実務者もしくは経験者。

弁護士, 司法書士, 公認会計士, 税理士, 弁理士, 行政書士, 中小企業診断士, 技術士, 医師等のいずれかの資格・免許を保有する者。

その他、特別にセンター長, 副センター長, および各部主任の推薦を得た者。

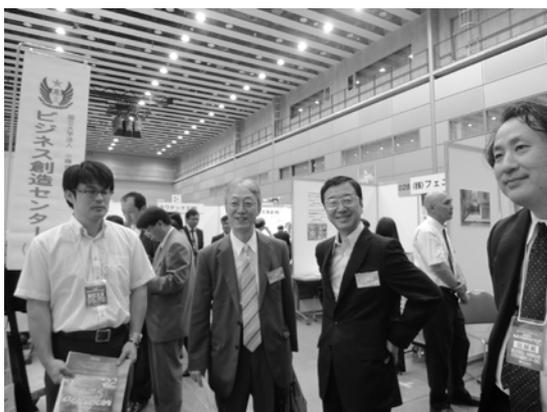
Ⅱ. イベント・セミナー等開催報告

Ⅱ-1. 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2010

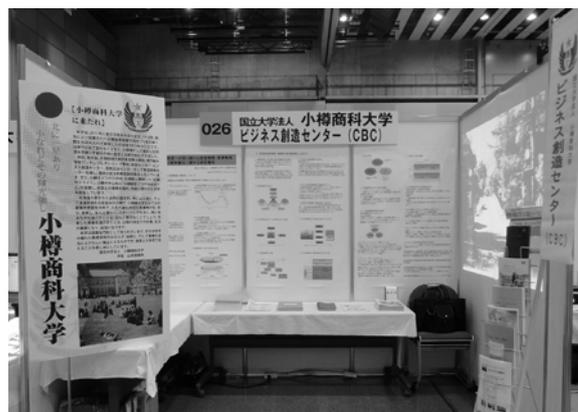
8月20日(金)に札幌コンベンションセンターにて開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2010」(主催:北洋銀行)に出展しました。このフェアは、優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が参加し、北海道のものづくり産業の振興のため、販路拡大、企業間連携の促進、情報交換、技術交流を行うものです。132の企業・大学等が出展し、約3,200名の来場者がありました。

ビジネス創造センター(CBC)は、「環境経営」をテーマとして「環境・エネルギー」コーナーに出展。CBC研究部スタッフ・加賀田和弘商学科准教授の研究「環境経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究報告」をパネルによって紹介しました。

会場では、加賀田准教授はじめCBCスタッフが来場者からの質問に答えるなど対応をしました。



左より加賀田和弘准教授、山本眞樹夫学長、
海老名誠センター長、澤田芳郎教授



CBCブース

Ⅱ-2. シンポジウム「人間中心(住民中心)から行政事業を考える」

ビジネス創造センター(CBC)UX研究部門では、6月20日(日)に、「人間中心(住民中心)から行政事業を考える」と題したシンポジウムを、日本人間工学会 情報社会人間工学部会との共催にて開催しました(於:小樽商科大学札幌サテライト)。本シンポジウムは、日本人間工学会 情報社会人間工学部会の平成11(1999)年からの取り組みによるものです。行政事業における人間中心アプローチについて、行政の様々な現場で日頃ご活躍されている講師の方々をお招きし、ご講演いただくとともに、会場も交えたパネルディスカッションを実施したものです。学内外から約20名の方々にご参加いただき、活発な討議が行われました。講演者は次の通りです。

- 金田博恵氏（札幌市観光文化局 観光コンベンション部観光企画課計画担当係長）
- 高野伸栄氏（北海道大学大学院工学研究科 准教授）
- 前原功治氏（北海道ニセコ町役場商工観光課観光戦略推進係係長）
- 平沢尚毅（日本人間工学会 情報社会人間工学部会長，
小樽商科大学 社会情報学科 教授，ビジネス創造センター UX 研究部門長）

なお、本シンポジウムは、特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構のご後援をいただいて開催いたしました。

ご協力くださった講師，会場のみなさまに御礼申し上げます。



金田博恵氏



高野伸栄氏



前原功治氏



パネルディスカッション

Ⅱ－3. 第6回3大学・地域共同研究センター定期情報交換会

ビジネス創造センター(CBC)、福島大学地域創造支援センター、滋賀大学産業共同研究センター及び地域連携センターの三大学の地域共同研究センターのセンター長及び関係者が集まり、9月27日(月)－28日(火)に滋賀大学大津サテライトプラザで「第6回三大学・地域共同研究センター定期情報交換会」を開催しました。

CBCからは、海老名センター長、大津副センター長、澤田教授、蔵重係長の4名が出席しました。

第1期中期目標期間も終了し、国立大学法人の運営費交付金については毎年減少の一途をたどっており、来年度は一律10%カットもささやかれている中で、国立大学法人は教育・研究に続く第3の使命として地域貢献・社会貢献を果たすことが求められているところです。

今回は、このような状況を踏まえて、いかに有効かつ効率的にその使命を果たすことができるかを議題の1つとして取り挙げ、各センターから今後実施予定されている活動の報告がありました。

第2の議題として、今回で6回目となる三大学情報交換会を有効且つ効率的に今後も開催することが可能かを討議し、これまでの情報交換のスタイルでの開催は今回をもって使命を果たしたとして、今後はこの三大学の人材ネットワークを活かした連携事業の開催を検討することとしました。

続いて地元との連携事例「地元の視点から」と題して彦根商工会議所業務課長の安達昇氏から彦根市と滋賀大学との連携事業についての事例紹介がありました。



滋賀大学



同志社大学

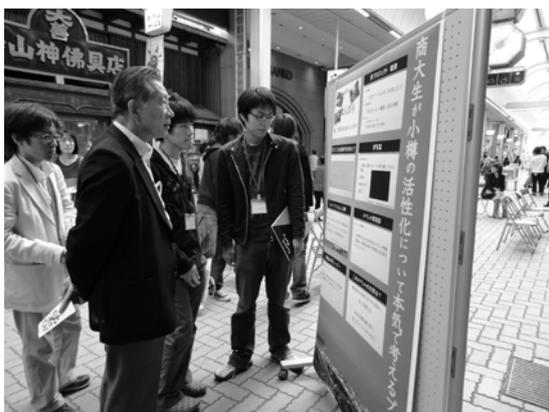
2日目の28日は、同志社大学を訪問し、三大学からの各大学の社会貢献の取り組み発表に続き、同志社大学から同大学における事業内容の発表がありました。引き続き質疑応答に入り、三大学から同志社大学の活動について種々質疑が行われました。今回の訪問で同志社大学(私立大学)における産学官連携事例について学ぶことができ、今後の地域貢献活動の一助とする知見が得られました。

(写真提供：滋賀大学)

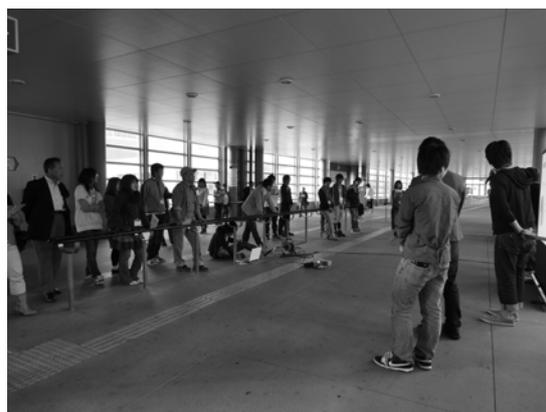
Ⅱ－４． 商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト(マジプロ 2010) 中間報告会

9月23日(木祝)に、サンモール一番街商店街および小樽築港マリロードにおきまして、ビジネス創造センターが活動を支援する「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト(マジプロ 2010)」の中間発表会が開催されました。このプロジェクトは、本学の学生が小樽のさまざまな課題に対して、調査、分析、提案をする正課講義「地域連携キャリア開発」で実践されているもので、22年度は26人の受講学生と大津ゼミの3年生12人が、①小樽築港エリアの活性化策の提案、②中国・ロシアへの小樽PR戦略の立案、③中心市街地活性化イベントの実践、④歴史的建造物の利活用策の実践の4つの課題に各2チームずつ分かれて取り組みました。

昨年までのマジプロの発表会は市内のホールや会議室で行われていましたが、22年度は同プロジェクトに対する市民のみなさまの認知度を向上させることと、幅広い見地から寄せられた意見やコメントを後半のプロジェクトに生かしていくことをねらいとして、商店街やJR小樽築港駅近くのオープンスペースで実施することになりました。中間発表会は、全チームが取組内容をまとめた大判のポスターを一斉に掲示し、その前で参加者に説明するポスターセッション形式で行われ、同じ内容をサンモール一番街商店街から小樽築港マリロードに移動して、2回実施するという大がかりなものでした。各会場では、新聞報道や告知ポスターなどを見て会場までわざわざ足を運んでいただいた市民の方に加え、買い物途中で足を止めて学生の説明を聞いたり、学生の提案に対する質問や市民の目線の意見をいただいたりする姿も多く見られました。



サンモール一番街



マリロード

Ⅱ－５．第 9 回一日教授会×マジプロ 2010

12月5日(日)、「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト(マジプロ2010)」の最終成果発表会が「一日教授会」とあわせて小樽経済センタービルで開催されました。

発表会は「商大生と市民が小樽の活性化について本気で語り合う会」として、4つのテーマについて市民の方とワークショップを行い、各班がこれまでの研究成果とワークショップから得られた意見をとりまとめて発表するという形式で行われました。

ワークショップでは、各ブースで盛んな意見交換がなされ、学生と市民が小樽の活性化についての意識を共有していきました。

4つのテーマは以下のとおりです。

- ・小樽築港エリアの活性化
- ・小樽と中国・ロシアとの交流
- ・小樽市中心市街地の活性化
- ・小樽市の歴史的建造物の利活用

取り纏め結果については以下のサイトに掲載されています。

<http://d.hatena.ne.jp/majipro/>



ワークショップ



結果報告

Ⅱ－６．平成 22 年度 CBC セミナー

ビジネス創造センター(CBC)は、2月23日(水)オーセントホテル小樽において、観光におけるITの活用をテーマに「平成22年度CBCセミナー」を開催しました。

まず講演として、アトプレネーシップ専攻の近藤公彦教授がインターネット上の仮想空間を活用して商店街の活性化を図るi-vacsと、狸小路商店街(札幌市)での実践活動について報告を行いました。ついで社会情報学科の深田秀実准教授が、携帯電話を利用したAR(拡張現実感)

による小樽運河エリアの観光情報サービス実験の結果を発表しました。

後半は、2名の報告者にユーザー側として小樽観光協会専務理事の赤間元氏が加わり、大津晶副センター長の司会でパネルディスカッションが行われました。約40名の参加者は熱心に聞き入り、後半にはパネリストと参加者が活発なディスカッションを持ちました。プログラムは以下のとおりでした。

- i-vacsによる地域活性化の取り組み ～狸小路商店街を舞台として～
近藤公彦（小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻教授）
- 新しいモバイル観光情報サービス ～小樽運河エリアを事例として～
深田秀実（小樽商科大学商学部社会情報学科准教授）
- パネルディスカッション「観光におけるIT活用」
近藤公彦
深田秀実
赤間 元（社団法人小樽観光協会専務理事）
司会：大津 晶（小樽商科大学ビジネス創造センター副センター長・社会情報学科准教授）



近藤公彦教授



深田秀実准教授



パネルディスカッション



会場の様子

Ⅱ－7. 平成 22 年度

小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会

3月25日(金)にACU [アキュー] (札幌市中央区北4条西5丁目, アスティ45内)にて「平成22年度小樽商科大学ビジネス創造センター(CBC)産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

今回は、「観光におけるIT活用」をテーマとして、2本の報告とパネルディスカッションを行いました。参加者は約50名で、「今後の実用化への期待」や「商店街活性化の必要性」について意見が寄せられました。スマートフォンの実演も好評でした。

プログラムは以下のとおりです。

- i-vacsによる地域活性化の取り組み ～狸小路商店街を舞台として～
近藤公彦 (小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻教授)
- スマートフォンを活用した観光情報サービス ～小樽運河エリアを事例とした新しい取り組み～
深田秀実 (小樽商科大学社会情報学科准教授)
兵藤雄二 (NTTコムウェア株式会社)
- パネルディスカッション「観光におけるIT活用」
近藤公彦
深田秀実
菊池 恒 (北海道商店街振興組合連合会副理事長・
札幌市商店街振興組合連合会理事長・札幌狸小路商店街振興組合理事長)
土門 亨 (オフィスITM代表・小樽商科大学CBC学外協力スタッフ)
司会：海老名 誠 (小樽商科大学ビジネス創造センター長・教授)



近藤公彦教授



深田秀実准教授



兵藤雄二氏



パネルディスカッション
左から海老名誠センター長、菊池恒氏、
土門亨氏、深田秀実准教授、近藤公彦教授

Ⅲ. 平成22年度受託研究・共同研究受入実績一覧

Ⅲ-1. 受託研究

| 委託者 | 研究題目 | 研究期間 | 研究者所属・職・氏名 | | | 研究経費(円) |
|------------------------|---|--|--------------------------|----------------|------------------------------------|---|
| 財団法人函館 地域産業振興 財団 | 「函館マリンバイオ クラスター ～ UMI (Universal Marine Industry) の グリーン・イノベーシ ョン～」 | 22. 4. 1 ～ 23. 3. 31 | C B C C B C アントレ専攻 | 教授 教授 教授 | 海老名 誠 澤田 芳郎 中村 秀雄 | 1, 158, 000 |
| (非公開) | (非公開) | 契約締結日 (21. 1. 8) ～ 23. 3. 31 | 社会情報学科 | 教授 | 平沢 尚毅 (C B C U X 研究 部門長) | 0 計画全体 19, 963, 125 (消費税込) (直接経費 15, 356, 250 (消費税込)) |
| (非公開) | (非公開) | 契約締結日 (22. 7. 22) ～ 23. 3. 31 | 社会情報学科 | 教授 | 平沢 尚毅 | 19, 963, 125 (消費税込) (直接経費 15, 356, 250 消費税込) |
| 財団法人企業 活力研究所 | 企業の長期存続と経 営戦略に関する調査 研究 | 22. 8. 25 ～ 23. 1. 31 | 商学科 | 准教授 | 加藤 敬太 | 999, 000 |
| 特定非営利活 動法人エティ ック | キャリア教育(インタ ーンシップ)に関する 研究 | 23. 2. 18 (研究経費 納入日) ～ 23. 4. 30 (契約期間 延長) | 社会情報学科 | 准教授 | 大津 晶 | 210, 000 |
| 合 計 5 件 | | | | | | 3, 459, 000 |

Ⅲ-2. 共同研究

| 共同研究先 | 研究題目 | 研究期間 | 研究者所属・職・氏名 | | | 研究経費(円) |
|-----------------------|-------------------------------------|--------------------------|------------------|----------|-----------------------------------|--|
| 生活協同組合 コープさっぽろ | 道内小売業の市場構造と小売り戦略に関する研究 | 20.10.31 ～ 22.9.30 | アントレ専攻 アントレ専攻 | 教授 教授 | 李 濟民 中村 秀雄 | (2,000,000) (計画全体 3カ年で 8,000,000) |
| 株式会社ニュー ートン | eラーニング英語教材開発プロジェクト | 22.5.12 ～ 22.9.30 | 言語センター | 教授 | 吉田 直希 | 210,000 |
| 株式会社ユー ザデザインラ ボ | ユーザビリティソリ ューション研究 | 22.6.10 ～ 25.3.31 | 社会情報学科 | 教授 | 平沢 尚毅 (C B C U X 研究 部門長) | 150,000 |
| 株式会社ニュー ートン | eラーニング英語教材開発プロジェクト | 23.1.31 ～ 23.3.31 | 言語センター | 教授 | 吉田 直希 | 210,000 |
| 生活協同組合 コープさっぽろ | 「北海道における小 売企業・組織の市場 戦略」に関する研究 | 22.11.30 ～ 23.9.30 | アントレ専攻 アントレ専攻 | 教授 教授 | 近藤 公彦 中村 秀雄 | 4,000,000 |
| 合 計 5 件 | | | | | | 8,570,000 |

IV. 研究活動の成果と成果の公刊

IV-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 22 年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

ICT 研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながら I C T（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。
 1. 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
 2. 企業とマーケット（顧客）、企業と企業、企業内における情報化
 3. 情報教育と人材育成

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行う。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価する。

小樽運河観光船プロジェクト研究会

1. 代表幹事名：海老名 誠（ビジネス創造センター長・教授）
2. 目的・内容：
小樽運河は小樽のもっとも重要な観光資源であると同時に、小樽市民にとっての宝とも言うべき特別な資産です。この運河を小樽の産官学で守り、同運河の更なる活性化を目指し、同運河に運河船(Canal Boat)を運航するプロジェクトを立ち上げる為、共同研究を行います。特色：小樽運河の利用・活性化を巡っては、過去数度に亘り企画が取り沙汰され、その度に頓挫して来ました。その理由は、企画主が本州資本であったり、商業主義利潤追求を目的としたからです。本プロジェクトでは、小樽資本による、小樽のための、小樽の総力戦（オール小樽）で研究する点に特色があります。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・教授）

2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。

3. 平成22年度活動実績：

(1)：第1回から第2回は、Christopher Nobes and Robert Parker ed., Comparative International Accounting, Prentice Hall, 10th ed., 2008. を報告，検討しました。各回の報告者と報告内容は次の通りです。

| | |
|----------|---|
| 5月 8日（土） | 第1回（於：小樽商科大学札幌サテライト） 石坂信一郎（専修大学北海道短期大学）：第20章 籾本 智之（小樽商科大学）：第22章前半 |
| 6月19日（土） | 第2回（於：小樽商科大学札幌サテライト） 籾本 智之（小樽商科大学）：第22章後半～第23章 |

(2)：第3回から第6回は、

Harry I. Wolk, James L. Dodd and John J. Rozycki, Accounting Theory : conceptual issues in a political and economic environment, Sage Publications, 7th ed., 2008. を報告，検討しました。各回の報告者と報告内容は次の通りです。

| | |
|-----------|---|
| 7月17日（土） | 第3回（於：北星学園大学第2研究棟） 松本康一郎（北星学園大学）：第1章 今村 聡（北海学園大学）：第2章 |
| 10月30日（土） | 第4回（於：小樽商科大学札幌サテライト） 原 晴生（札幌学院大学）：第3章 片山 郁雄（函館大学）：第4章 |
| 12月 4日（土） | 第5回（於：札幌学院大学社会連携センター） 今村 聡（北海学園大学）：第5章 原 晴生（札幌学院大学）：第6章 |
| 12月11日（土） | 第6回（於：小樽商科大学札幌サテライト） 石坂信一郎（専修大学北海道短期大学）：第7章 籾本 智之（小樽商科大学）：第8章 |

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢 尚毅（社会情報学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：システム（サービス，製品も含む）開発を『プロセス』の観点から探求することを目

的としています。『プロセス』概念を基盤としながら、技術背景となるアーキテクチャー、組織成熟度、協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。

特色：一般的な技術的なプロセスのみではなく、利用者、利害関係者などの人間を主体にしたプロセス論を展開します。そのため、様々な人間科学を理論背景に求めていきます。

3. 平成 22 年度活動実績：

平成 22 年度は、様々なシステムライフサイクルプロセスモデルの特性に関して共同研究を実施しました。共同研究の内容は、企業の事情により公開できません。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：CS活動に関する研究。

3. 平成 22 年度活動実績：

研究会の実施 15 回

日時： 木曜日（隔週） 18：00－20：00 場所： サテライト会議室

研究会を実施し、以下の学会報告を実現

伊藤 一，桜井 秀彦，他（2010）“品質向上のオペレーションと戦略についての関連性” オペレーション・マネジメント&ストラテジー学会研究大会・神戸大学

桜井 秀彦，伊藤 一他（2010）“専門サービス提供組織の知覚品質，顧客満足，行動意図への影響要因” 消費者行動研究コンファレンス・東京

桜井 秀彦，伊藤 一他（2010）“かかりつけ薬局を志向したサービス品質の評価構造に関する実証研究” 日本医療マネジメント学会学術総会・札幌コンベンションセンター

4. 平成 22 年度研究成果（刊行物，HP など）：

最終結果は以下の論文にて公表

桜井 秀彦，伊藤 一 他(2011) “サービス・オペレーションの評価構造における環境要因の重要性”，オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会論文誌，Vol. 2, No. 1, 58-68.（査読付き）

沈 潔如（2011）“「地域ブランド」の購買決定に関する一考察—台湾におけるバイヤーの「北海道ブランド」仕入れを対象に—” 地域活性研究 Vol. 2, No. 1, pp. 33-43.（査読付き）

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡（商学科・教授）

2. 目的・内容：

経営学に関する理論及び実証研究を中心に研究報告会を開催。商学科経営学講座のスタッフが中心となる活動ですが、より広く報告・参加者を募り、知識の幅広い交流も目指しています。

3. 平成22年度活動実績：下記，4回の研究会を開催しました。

| | |
|---------------------|--|
| 5月14日（金） 14:30- | Professor Lee, Byoung-Hoon : Job Mobility of Non-regular Workers in the Segmented Labor Markets: Cross-national Comparison of South Korea and Japan (於：研究棟 第2会議室) |
| 7月30日（金） 14:30- | 加藤 敬太：老舗企業のマネジメントー老舗企業における戦略行動の経時的分析ー (於：研究棟B会議室) |
| 10月 8日（金） 14:30- | 福重 八恵：産学協同によるモバイルコミュニケーションシステムの研究開発-大学における授業支援と保健・医療分野への適用（於：研究棟B会議室） |
| 1月21日（金） 14:30- | 加藤 敬太：地域企業家ネットワークにおける場の創造と中間主導型組織の役割：札幌ビズカフェの事例分析（於：研究棟B会議室） |

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：劉 慶豊（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

土曜研究会（経済研究会）は、大学院生と若手研究者の育成および教育学術研究の振興を目的とします。本研究会では、学外の大学院生と研究者を招聘して本学でのセミナーや共同研究会での報告を依頼し、最新の研究テーマを巡って活発に議論することによって、本学の大学院生と研究者が最新の研究動向を知ることができ、共同研究の可能性が生まれ、報告者の研究の更なる発展も実現されます。

3. 平成22年度活動実績：敬称略。他の機関との共同開催含む。

| | |
|----------|--|
| 4月16日（金） | 趙 来勲（神戸大学）：Tainted Food, Low-Quality Products and Trade |
| 5月28日（金） | 小林 航（千葉商科大学）：共有財源問題と国直轄事業負担金 |
| 7月 2日（金） | 赤井 伸郎（大阪大学）：・Endogenous Choice on Tax Instruments in a Tax Competition Model: Unit Tax versus Ad Valorem Tax ・A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility |
| 7月 9日（金） | 神事 直人（京都大学）：Trade Patterns and International Knowledge Flows: Theory and Evidence from Patent Citation |
| 7月23日（金） | 吉田 あつし（筑波大学）：How Do Japanese Health Insurance Societies Finance Their Contributions to the Health Service Systems for the Elderly? |
| 8月 5日（木） | SWET@小樽商大：ミクロ |

| | |
|------------|---|
| 8月 6日 (金) | SWET@小樽商大：ミクロ |
| 8月 7日 (土) | SWET@小樽商大札幌サテライト：応用ミクロ |
| 8月 8日 (日) | SWET@小樽商大札幌サテライト：計量 |
| 9月15日 (水) | 山田 宏 (広島大学) : Bandpass Filters Based on the Hodrick-Prescott Filter and the OECD System of Composite Leading Indicators |
| 10月 1日 (金) | 小西 秀樹 (早稲田大学) : Decentralization in Government: Career Concerns and Yardstick Competition |
| 11月 5日 (金) | 浅野 貴央 (岡山大学) : Entrepreneurial Choice and Knightian Uncertainty, (with Takanori Adachi) |
| 11月26日 (金) | 梅島 修 (ホワイト&ケース外国法事弁護士事務所パートナー) : 最近の対中貿易救済措置 |
| 1月21日 (金) | 尾山 大輔 (東京大学) : Contagion and Uninvasibility in Social Networks with Bilingual Option |
| 1月28日 (金) | 大垣 昌夫 (慶応義塾大学) : Worldviews and Intergenerational Altruism |
| 2月14日 (月) | 中川 訓範 (釧路公立大学) : An effect of consumer's earlier decision to purchase a discount ticket |
| 2月14日 (月) | 文 世一 (京都大学) : Pricing and regulation of multiple airports in a metropolitan area |
| 2月18日 (金) | 中谷 朋昭 (北海道大学) : An Alternative Test for Causality in Variance in the Conditional Correlation GARCH Models |
| 2月21日 (月) | 生藤 昌子 (大阪大学) : Climate change, economic growth, and health |
| 3月11日 (金) | 宮城 島要 (一橋大学経済学研究科) : Education Inequality among Different Social Groups |

4. 平成22年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop/history.html#h22>

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名 : 中村 秀雄 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

これから国際取引を始めようとしている人や, 既に取引を行っている人を対象に

- ① 輸出入取引, 国際取引のノウハウ
- ② 国際的事業をどう構築すればよいか
- ③ 国際取引契約書 (特に英文契約書) 検討のコツ

を勉強することなどを目的に行っています。参加者が実際に業務で使っている生の資料の提供を受けて, どのように対応すればよいかを, 具体的にかつ実践的に研究するほか, 貿易, 国際契約の基礎理論も勉強しています。2009年8月1日から効力を発した「国際物品売買契約に関する国際連合条約」(通称「ウィーン売買条約」)の研究も行っています。2010年度後半からは, 輸出契約の逐条研究を行っています。

3. 平成22年度活動実績 :

9回の研究会を行い, 延べ103人が出席しました。9人の新入会員がありました。

8月の研究会には, 追手門学院大学経済学部准教授加藤靖弘先生に「CLOUT判例におけるイン

コタームズについて」と題した講義をして頂きました。

商学研究会

1. 代表幹事名：小田 福男（商学科・教授）

2. 目的・内容：

商学科所属教員全員がメンバー。商学科教員および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行います。各教員の研究内容について、これを専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することが特徴です。

3. 平成22年度活動実績：

| | |
|--------------------------|--|
| 5月11日（火） 13:00-14:30 | 加藤 敬太（小樽商科大学）：企業の長期存続と経営戦略—老舗企業のフィールド調査から— 石川 業（小樽商科大学）：なぜB/S上の株主資本は単なる差額（=資産-負債）ではないのか？ |
| 10月 1日（金） 17:00-18:30 | 江夏 健一（早稲田大学名誉教授）：グローバル化と企業経営（地域研究会との共催） |
| 12月17日（金） 17:00-18:30 | Dr. Chew Yin Teng（モナシユ大学，マレーシア）：The Effects of Supervisory Support and Perceived Organizational Support on Training Motivation and Employee Work Attitudes.（地域研究会との共催） |

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・教授）

2. 目的・内容：

社会・経済の進化構造を分析し、稼働可能なモデルの作成と実在論に基づいた事象の記述を行います。また、その研究者間の交流を促進します。

3. 平成22年度活動実績：

| | |
|----------|------------------------|
| 9月19日（日） | 進化経済学ワークショップ開催（於：京都大学） |
|----------|------------------------|

4. 平成22年度研究成果（刊行物，HPなど）：

西部 忠・吉田 雅明監修『進化経済学 基礎』，日本経済評論社，2010年。

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授），事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）

2. 目的・内容：

『グローバリズムと地域経済』というテーマのもと、これに関連する様々な研究を推進します。特に、北海道経済の活性化に資する研究に重点を置きます。

メンバー及び他の教員の研究に対して広範な助成を行い、地域連携のための業務も遂行します。

3. 平成 22 年度活動実績：

公開研究会 2 回

学外研究会 1 回

北海道庁との勉強会 12 回

学内研究会 10 回

研究プロジェクト助成 6 件

公開研究会

| | |
|-------------------------|---|
| 8月 7日（土） 10:00-17:00 | 小樽商科大学地域研究会進化経済学会合同フォーラム 「グローバリズムと地域経済 2010」 （於：小樽商科大学札幌サテライト中講義室） テーマ 1 地方財政 佐野 博之（小樽商科大学商学部）：“Evolutionary equilibria in capital tax competition with imitative learning” 石田 三成（小樽商科大学地域研究会）：“地方交付税と地方税の徴収率—行革インセンティブ算定の効果” テーマ 2 観光資源と産業 井出 明（首都大学東京 都市環境科学研究科）：“比較 “の視点で考えるこれから北海道観光” 渡久地朝央（小樽商科大学地域研究会）：“準都市計画区域における外部経済評価に関する研究” テーマ 3 地域産業の再生 塩沢 由典（中央大学商学部）：“地域経済の発展原理と飽和経済” 宮本 光晴（専修大学経済学部）：“工業都市の再生と進化：川崎の事例から” テーマ 4 地域金融と通貨 西部 忠（北海道大学大学院経済学研究科）：“地産地消と地域通貨—北海道通貨の構想” 神崎 稔章（小樽商科大学地域研究会）：“北海道の貯蓄投資バランスと金融機関の資金移動” |
|-------------------------|---|

| | |
|--------------------------|---|
| 12月10日（金） 11:00-16:30 | プレ国際シンポジウム「グローバリズムと地域経済」（於：小樽商科大学札幌サテライト大講義室） |
| | “FTA Issues and Hokkaido’s Agriculture Coping with Globalization” Professor HONMA, Masayoshi, Tokyo University |
| | “Globalism and Hokkaido Economy” Professor ANAZAWA, Makoto, Otaru University of Commerce |
| | “Place-based Regional Development Policy - opportunities and limits?” Professor DABINETT Gordon, University of Sheffield |
| | “The Dilemma of Regional Economic Policy” Professor MAIER, Gunther, Vienna University of Business and Economics |
| | “Economic Development Efforts in Michigan: Lessons for Hokkaido?” Professor MOSER, Christine, Western Michigan University |
| | “Export-led Recovery: Value through Branding” Professor GNOTH, Juergen, University of Otago |
| | “Responses of Regional Economies to Globalisation - the experience of Chungnam Province, Korea” Professor PARK, Jin Do, Chungnam National University |

学外研究会

| | |
|-------------------------|--|
| 2月14日（月） 15:00-17:00 | 本保 芳明先生講演会「これからの観光戦略と北海道」（首都大学東京都市環境科学研究科観光科学域教授，前観光庁長官） |
|-------------------------|--|

地域研究会と北海道庁との勉強会（於：北海道庁内会議室）

| | |
|--------------------------|--|
| 7月23日（金） 16:00-17:30 | 穴沢 眞；プラート・カロラス（小樽商科大学）：マーケティング論等を踏まえた国際観光戦略についての検討（分科会：観光） |
| 7月30日（金） 16:00-17:30 | 江頭 進；加賀田和弘（小樽商科大学）：これまでの研究報告（分科会：環境） |
| 10月22日（金） 16:00-17:30 | 江頭 進；加賀田和弘（小樽商科大学）：北海道で可能な環境ビジネス・モデルを考える（分科会：環境） 穴沢 眞；プラート・カロラス（小樽商科大学）：国際観光施策の立案（分科会：観光） |
| 12月 3日（金） 16:00-17:30 | 江頭 進；加賀田和弘（小樽商科大学）：環境市場を育成するために道庁ができることを考える（分科会：環境） 穴沢 眞；プラート・カロラス（小樽商科大学）：新たな国際観光施策の提言（分科会：観光） |
| 2月 8日（火） 16:00-17:30 | 石田 三成；渡久地朝央（小樽商科大学）：分析手法概説（分科会：農商工連携） 近藤 公彦；大津 晶（小樽商科大学）：小売商業振興に向けた本道商業の特性の把握 「問題提起」（分科会：商業・まちづくり） |
| 3月16日（水） 16:00-17:30 | 石田 三成；渡久地朝央（小樽商科大学）：先行研究レビュー（分科会：農商工連携） 近藤 公彦；大津 晶（小樽商科大学）：小売商業振興に向けた本道商業の特性の把握 「分析提案と批評」（分科会：商業・まちづくり） |

| | |
|-------------------------|--|
| 3月24日(木) 16:00-17:30 | 石田 三成; 渡久地朝央(小樽商科大学): プレゼンテーション(分科会: 農商工連携) 近藤 公彦; 大津 晶(小樽商科大学): 「データで見る本道商業の姿」の発表(分科会: 商業・まちづくり) |
|-------------------------|--|

学内研究会

| | |
|--------------------------|--|
| 4月16日(金) 16:00-18:00 | 趙 来勲(神戸大学経済経営研究所教授): Tainted Food, Low-Quality Products and Trade(グローバル経済部門(理論)研究会) |
| 5月28日(金) 16:00-18:00 | 小林 航(千葉商科大学政策情報学部准教授): 共有財源問題と国直轄事業負担金(地域研究部門・財政研究会) |
| 6月11日(金) 16:00-18:00 | 劉 新宇(北京金杜法律事務所 パートナー弁護士): 中国のビジネスに関する最新事情, 関連する中国法の基礎知識を概説したうえ, 中国ビジネスをめぐる法的リスクの回避・解決策について論じる。(地域研究部門・法制度研究会) |
| 6月30日(水) 15:30-17:30 | 遠山 純弘(小樽商科大学 企業法学科 准教授): 【判例評釈】譲渡禁止の特約に違反して債権を譲渡した債権者が譲渡の無効を主張することの可否 最判平成21年3月27日民集63巻3号449頁(地域研究部門・法制度研究会) |
| 7月2日(金) 16:00-18:00 | 赤井 伸郎(大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授): • Endogenous Choice on Tax Instruments in a Tax Competition Model: Unit Tax versus Ad Valorem Tax • A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility(地域研究部門・財政研究会) |
| 7月23日(金) 16:00-18:00 | 吉田あつし(筑波大学社会工学系教授): How Do Japanese Health Insurance Societies Finance Their Contributions to the Health Service Systems for the Elderly?(地域研究部門・財政研究会) |
| 10月1日(金) 16:00-18:00 | 小西 秀樹(早稲田大学政治経済学術院教授): Decentralization in Government: Career Concerns and Yardstick Competition(グローバル経済部門(理論)研究会) |
| 10月1日(金) 17:00-19:00 | 江夏 健一(早稲田大学名誉教授): グローバリゼーションと企業経営(グローバル経済部門(実証)研究会) |
| 11月28日(金) 16:00-18:00 | 梅島 修(ホワイト&ケース外国法事弁護士事務所パートナー): 最近の対中貿易救済措置(グローバル経済部門(理論)研究会) |
| 12月17日(金) 16:00-18:00 | Dr. Chew Yin Teng(モナシユ大学, マレーシア): The Effects of Supervisory Support and Perceived Organizational Support On Training Motivation and Employee Work Attitude(グローバル経済部門(実証)研究会) |

平成22年度小樽商科大学地域研究会研究プロジェクト助成

| 申請者(所属・職名) | 研究テーマ | 研究協力者数 | 備考 |
|----------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 籾本 智之 (アントレ専攻・教授) | 韓国企業のグローバル戦略に関するケースリサーチ | 本学5名 教授4名) (事務補佐員1名) | 地域研究会 メンバー2名 (李 濟民, 近藤 公彦) |
| 江頭 進 (経済学科・教授) | 北海道における環境およびCSRのアンケート調査 | 本学2名 (教授1名) (准教授1名) | 地域研究会 メンバー2名 (江頭 進, 加賀田和弘) |
| 柴山 千里 (経済学科・教授) | EUのアンチダンピング措置の最新動向 | 本学2名 (教授1名) (准教授1名) | 地域研究会 メンバー2名 (柴山 千里, 小林 友彦) |

| | | | |
|---------------------|--|---------------------------------|--|
| 多木誠一郎 (企業法学科・教授) | 韓国農業協同組合法による制度設計について | 本学 1 名 (教授 1 名) | |
| 小島 直樹 (経済学科・准教授) | mechanism design と agent の排除, 其の地域研究への応用 | 本学 1 名 (准教授 1 名) | |
| 伊藤 一 (商学科・教授) | 現代医療経営の課題 | 本学 4 名 (教授 3 名) (准教授 1 名) | 地域研究会 メンバー 2 名 (李 濟 民, 乙政 佐吉) |

4. 平成 22 年度研究成果 (刊行物, HP など) :

プレ国際シンポジウム報告書 (Globalism and Regional Economies)

HP については大学の HP からアクセス可能。地域研究会の活動や構成員の研究業績等も掲載。

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名 : 相内 俊一 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

地方政府のマネジメントを, 財政バランス・政策選択の優先順位・住民満足度・発展戦略などの観点から研究します。

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名 : 相内 俊一 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件, 政策領域の可能性などについて, 比較文化的観点から研究し, 地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

法制研究会

1. 代表幹事名 : 才原 慶道 (企業法学科准教授) / 林 誠司 (企業法学科准教授)

2. 目的・内容 :

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため, これに必要な調査研究発表を行うとともに, 教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため, 大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」と

して、大学院生への教育の場にもなっています。

3. 平成22年度活動実績：

| | |
|-----------|--|
| 5月12日（水） | 第1回（通算118回）南 健悟（小樽商科大学准教授）／取締役の法令遵守体制構築義務について |
| 6月30日（水） | 第2回（通算119回）遠山 純弘（小樽商科大学准教授）／【判例評釈】譲渡禁止の特約に違反して債権を譲渡した債権者が譲渡の無効を主張することの可否 最判平成21年3月27日民集63巻3号449頁 |
| 8月4日（水） | 修士論文中間報告会 |
| 10月20日（水） | 第3回（通算120回）小島 陽介（小樽商科大学准教授）／教唆行為における正犯の所為の特定性 |
| 11月24日（水） | 修士論文中間報告会 |
| 10月28日（水） | 第4回（通算121回）小倉 一志（小樽商科大学准教授）／選挙運動のIT化と憲法・公選法 |
| 1月26日（水） | 第5回（通算122回）林 誠司（小樽商科大学准教授）ドイツ損害賠償法改正と監督者責任 |
| 2月16日（水） | 第6回（通算123回）井戸 希（小樽商科大学大学院博士前期課程）／情報公開・個人情報保護制度と医療情報 |

4. 平成22年度研究成果（刊行物、HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei10.html> で公開されています。

北東アジア・サハラ研究

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハラとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

医療機関等における経営活動に関する研究

3. 平成22年度活動実績：

以下に示す研究会を2回開催し、外部講師から病院経営での業務改善活動の事例を紹介してもらいました。これら研究会から得られた知見を研究活動に関連させ4に示す業績につなが

りました。

| | |
|--------------------------|--|
| 12月18日（土） 14:30-16:00 | 第1回 櫛引 久丸（小樽済生会病院事務長）：病院におけるBSC経営について |
| 1月22日（土） 14:30- | 第2回 近藤 隆史（長崎大学）；乙政 佐吉（小樽商科大学）：医療における管理会計研究の現状と課題 |

4. 平成22年度研究成果（刊行物，HPなど）：

李 濟民（2011）「北東アジアにおける韓国と日本の役割」『北海道の自立戦略を考える』中西出版，pp. 224-239

李 濟民（2011）「平成 22 年度小樽市がん検診・特定健康診査に関する実態調査報告書」，小樽市保健所

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては，マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告，議論を行います。

IV—2. Discussion Paper Series

平成 22 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 14 編です。

No.125 加賀田 和弘:環境経営と企業業績に関する実証研究(再検討:2003-2008) (4月)

概要:本研究の目的は、企業の環境対策と企業業績の関係について、2003 年から 2008 年までの景気回復期の期間を対象に定量的な分析を行うことである。一般に、環境対策は企業にとって、省エネルギー・資源の再利用等による資源生産性の向上、コストの削減、企業イメージの向上、人材への訴求効果、法令の先取り・環境関連技術革新による同業他社との差別化・競争優位の確立などの「チャンス」の側面と、環境事故や訴訟など環境問題に関する様々な問題発生の回避や、環境法等規制強化への事前的対策などのような潜在的なビジネス「リスクへの対応」という二つの側面があるとされている。

特に、近年では、各種環境関連法の成立や世論の高まりにより、環境対策は、通常の企業経営活動上不可欠かつ重要な戦略要因とみなされるようになってきている。すなわち、環境対策に積極的に取り組んでいる企業は「チャンス」の側面をうまく活用する形で中長期的に成長し、業績を向上させる可能性が高く、環境リスク適応度が高いとみなされる一方、環境対策に積極的でないことは、業績が低迷する潜在的なリスク要因であると見なされるようになってきているのである。

しかし、以上のような考察は仮説に過ぎず、企業の環境対策と財務業績の関係については、先行研究の結果からも明確であるとは言えない。また、好況期・不況期などの違いによっても異なる結果がもたらされる可能性がある。そこで、本研究では、日経環境経営度調査報告書に記載された製造業種 459 社を基本サンプルに、2002-2003 年の企業の環境対策と景気回復後であるその 5 年後(2007-2008 年)の企業業績について、比率の差の検定を行い、両者の関係に関する統計的な分析を行った。その結果、高業績の企業群にとって、環境対策に積極的に取り組むことと 5 年後の高業績維持との関連は見られなかった一方で、環境対策に積極的でないことは、業績悪化につながる傾向がみられることが明らかになった。また、低業績の企業群にとって、環境経営に積極的に取り組むことと 5 年後の高業績回復との関連は見られない一方で、少なくとも積極的であることは、業績低迷の状態から脱する可能性は高いということが明らかになった。

No.126 沈 潔如:「北海道ブランド」の仕入れに関する研究—台湾小売バイヤーの視点から— (4月)

概要:本研究は、台湾小売バイヤーが北海道ブランド商品を仕入れる際に、その仕入れ決定に影響を及ぼす要因を検討するものである。先行研究では、小売バイヤーの仕入れ決定に影響する要因を、「商品」と「供給者」の 2 つの側面から検討することができる。そこで本研究では、「商品側面」の要因を「地域ブランド・エクイティ」に関する項目と「収益性」に関する項目、「供給者側面」の要因を「コミュニケーション」に関する項目、「信頼」に関する項

目と「その他」の項目に具体的に落とし込んで、アンケート調査を実施し、実証分析を行う。

分析の結果、商品側面の「売上見込み」、「ブランド認知」、「公的認証・推薦の効果」と供給者側面の「商談時の態度」などの要因が、台湾小売バイヤーの北海道ブランドの仕入れ決定に影響を与えることは明らかになる。

No.127 Qingfeng Liu: Generalized Cp Model Averaging for Heteroskedastic models (10月)

summary : This paper proposed a model averaging method, which is called Generalized Mallows' Cp model averaging (GC). It works well for heteroskedastic models. Under some regularity conditions, we show that our GC has asymptotic optimality as a model averaging method, and also has asymptotic optimality as a model selection method as well for heteroskedastic model. Some Monte-Carlo studies are performed to investigate the small sample properties of GC. The simulation results show that our method works well, gives better performance than other alternative methods.

No.128 Hiroshi Iida: How to solve the collapsing subset-sum problem revisited (1月)

summary : This is a revised version of Iida [5]: We introduce a new type of problem that we shall call collapsing subset-sum problem, and present an algorithm to solve the problem. The problem is a special case of the collapsing knapsack problem, and the algorithm based on a depth-first branch-and-bound strategy, involving some tip, makes it easy to solve the problem.

No.129 近藤公彦: 顧客関係のマネジメントの系譜 (2月)

概要：この論文では、顧客関係のマネジメントという視点から、マーケティングおよびマーケティング研究が顧客と競争をどのようにとらえ、どのように顧客と競争の問題を定式化してきたかをその歴史的変遷をたどりながら検討する。

マーケティングは20世紀初めに登場し、その後、1950年代のマネジリアル・マーケティング、1960年代のマーケティング・マネジメント、1970年代から80年代の戦略経営計画や戦略的マーケティングへと発展を遂げてきた。こうしたマーケティング発展の歴史において、顧客はマーケティングの管理・操作の対象ととらえられてきた。こうしたマーケティングに対して、1990年代半ば、顧客との長期的な関係の構築・維持に焦点を当て、売り手と買い手間の「価値の共創」に注目するリレーションシップ・マーケティングが登場した。一方で、顧客関係のアプローチにおいて近年のマーケティングは、顧客をマーケティング活動の起点とすべきことを強調する顧客中心マーケティングや実践性を強く意識した市場志向・顧客志向といった行動指針を導入し、その前提となる組織学習の重要性を認識してきた。

こうした顧客関係のマネジメントの展開は、いかにしてそうした関係を構築・維持するか

を実践的な研究テーマとする CRM (customer relationship management) への潮流につながっていく。

No.130 Qingfeng Liu:An Application of Forecast Combination Methods to Default Risk Prediction (2月)

summary : This paper applies forecast combination methods to default risk prediction. Logistic models with different explanation variables are used as the set of candidate models for forecast combination. An empirical study based on data for some companies listed in Japanese markets is conducted. The results show that forecast combination methods perform better than AIC-based (Akaike information criterion-based) traditional model selection methods.

No.131 Ryosuke Ishii;Kuninori Nakagawa:An effect of consumer's earlier decision to purchase a discount ticket (2月)

summary : In this article, we consider how effect consumer's earlier decision to purchase a discount ticket will have on the competition, price and timetable, between airlines. We focus on a relationship between consumer's purchasing behavior and a competition between airlines. We consider that a consumer can purchase a ticket two times, i.e. ex-ante and ex-post, corresponding to this timing, airlines also can set their prices of tickets. The main conclusion highlighted by this article is that, in a subgame perfect equilibrium, each airline's expected profit is unique and timetable is socially optimal regardless to a consumer's purchasing behavior.

No.132 Toshiaki Kanzaki:On the Behavior of money flows on the real side and the financial side in Hokkaido prefecture (3月)

summary : This paper has two purposes. The first is to review the state of the Hokkaido Economy through an examination of long-run time-series data held in Hokkaido's prefectural accounts, to obtain a picture of the real side problems, something that has never been attempted before. The second purpose of this study has been to consider the overall behavior of the financial institutions in Hokkaido as the money flow on the financial side through the study of various pieces of randomly organized data. This study suggests that as a result of the lack of demand savings are not making their way toward investment, and, furthermore, that in Hokkaido the money supply of the financial institutions as growth money is also limited. The imbalance in Hokkaido needs a variety of correspondences in order to emerge from its present state of slow economic growth and low employment. The correspondences may stimulate latent private demand to use all necessary means (innovative investment, export-oriented stimulation), and

need to be built into a regional financial system that is more involved with the demand side of businesses.

No.133 乙政佐吉;近藤隆史:星野リゾート— 顧客志向の組織マネジメント — (3月)

概要：星野リゾートは、長野県軽井沢を拠点とする総合リゾート企業である。現在、星野佳路が代表取締役社長を務めている。同社の特徴は、「リゾート運営の達人」になるべく、(1)顧客満足度、収益性、環境負荷に対してそれぞれ難易度の高い数値目標を設定した上で、(2)従業員が自律的に行動できる組織的な仕組みや制度を整備しながら、(3)相反しうる3つの数値目標を同時達成するためのマネジメントを実践している、点にある。近年では、軽井沢において培ったリゾート運営のノウハウを、経営破綻したリゾート施設や温泉旅館の再生に活かすことにより、全国に事業を拡大させている。本稿では、星野リゾートのマネジメントの全容を取りまとめている。

No.134 加藤敬太:(ケース)札幌ビズカフェ—地域企業家ネットワークにおける中間主導型組織の役割—(3月)

概要：近年、地域の問題解決を「場」の創造を通じて解決する試みが活発化している。ビジネス・インキュベーションセンターやインターメディアリーNPO(中間支援組織)など、各地においていわゆる支援の場の提供を行い、地域における企業家らへの活動支援、ネットワーク支援や地域全体の活性化、または地域独自の問題の解決などの試みが図られている。このような組織による場の提供は、支援に重きが置かれているのが特徴といえる。

本稿で取り上げる「札幌ビズカフェ」は、札幌を中心とした北海道の地域活性化において場を創造し地域の企業家のネットワークを実現している組織である。札幌ビズカフェは、2000年6月に設立され、2010年に10周年を迎えた。札幌ビズカフェの最大の特徴は、支援に重きが置かれているのではなく、創設以来、新たな場の創造を通じて企業家らの連携の促進を主導し続けていることである。つまり、札幌ビズカフェは、札幌・北海道地域における企業家(起業家)のネットワーク化のエンジンとしての役割を担ってきたのである。本ケースでは、札幌ビズカフェを単なる地域の支援型組織として位置付けるのではなく、企業家の連携の場のダイナミックな創造という主導型組織としての役割を分析する。また、地域社会の状況変化は速く、札幌ビズカフェに対する地域からの役割期待もそれに応じて変化してきた。地域に根付く札幌ビズカフェの存在意義の変化についても確認していく。

No.135 角野 浩:二重配当効果の最適課税ルールにしたがった再評価 (3月)

概要：本稿は、Bovenberg and Mooij (1994)、Fullerton(1997)等が提起した、外部不経済を生じる財への課税が二重配当効果をもたらすかという問題について、二重配当についての角野・山田(2008)による理解に基づきながら、角野・山田と異なる方法で外部不経済を生じる財への課税が一般に二重配当効果を持つ事を示す。すなわち、角野・山田は、外部不経済を考慮した second-best 課税ルールと外部不経済を考慮しない課税ルールを直接比較し、一

般に前者が後者のそれより大きい場合に二重配当効果が存在するとした。本稿は両課税ルールを直接比較するのではなく、外部不経済を考慮しない課税ルール下で、外部不経済を生じる財への増税が、他財への減税となるような二重配当効果が一般に存在する事、さらに、Sandmo (1975, 2000) 等の最適課税理論で想定する財が需要独立的な場合での二重配当効果の存在を示す。

No.136 平井 進:18・19 世紀前半北海沿岸農村社会の地域役職者:Landschaft Eiderstedt (3 月)

概要：(Web での公開なし)

No.137 Mitsunari Ishida:Tax Collecting Efforts and Local Allocation Tax Grants in Japan: The Effect of Administrative Reform Incentive Assessment on Local Tax Collection Rates An Application of Forecast Combination Methods to Default (3 月)

summary : As part of the Trinity Reform, the Japanese Ministry of Internal Affairs and Communication (MIC) established the Administrative Reform Incentive Assessment (ARIA) program under the local allocation tax (LAT) system during the fiscal year of 2005. This program was aimed at motivating local governments with LAT grants to raise their tax collection rates (TCRs), since a number of economists asserted LAT grants eroded local fiscal discipline. Our paper uses empirical methods to estimate the average treatment effect (ATE) of the program and finds that it does not provide such an incentive and that the TCRs of local governments are unchanged by the Trinity Reform, irrespective of whether these governments receive LAT grants. At least in terms of TCRs, our empirical results do not support the arguments that LAT grants diminish incentives for local governments to collect tax revenue.

No.138 Atsue Mizushima;Koichi Futagami:The bargaining family with strategic interaction(3月)

summary : (Web での公開なし)

IV-3. 研究成果, 各種メディアへの寄稿および講演

CBC が各教員へ実施した調査に回答があった分のみ掲載しています。

(氏名五十音順)

| 氏名 | 主催・メディア名等 | 巻号/日付 | テーマ・タイトル |
|-------|----------------------------|---|---|
| 海老名 誠 | 『小樽學』 | 4月号-3月号 | 地域経済 6-17 経済を読む (寄稿) |
| | テレビ北海道 | 4月3日 5月29日 6月19日 7月10日 8月7日 9月25日 10月9日 11月6日 12月25日 1月22日 2月19日 3月26日 | けいざいナビ北海道 (コメンテーター) |
| | 北海道新聞 | 6月15日 10月5日 2月22日 | 読者と道新委員会 (委員) |
| | 『北海道新聞』 | 9月11日 | 小樽の魅力弱点あり イメージと実態に大きな差 樽商大ビジネス創造センター長海老名さんに聞く |
| | 『朝日新聞』 | 9月23日 | 巨大市場浸透に壁 (昇竜 vs. 道流 中国と北海道 (中)) (コメント) |
| | 花岡ユリ子道議事務所 | 10月9日 | 経済シンポジウム「小樽の魅力を全国発信」(パネリスト) |
| | 小樽港貿易振興協議会 他 | 10月27日 | 対岸貿易セミナー「上海万博がもたらしたもの～上海市の概況」(コーディネーター) |
| | 『朝日新聞』 | 11月1日 | 外資との距離探る:開発進むニセコ(コメント) |
| | 札幌消費者協会 | 12月7日 | 市民向け公開講座「北海道の発展はアジアと共に!」(講演) |
| | 北海道フロンティア経営塾 | 1月28日 | 世界から注目される北海道/いま求められるグローバル人材 (講演) |
| | フジテレビ | 1月9日 | 新報道2001 (コメンテーター) |
| | 北海道 | 2月15日 | 北海道国際対応力強化フォーラム (基調講演・パネルディスカッションコーディネーター) |
| | NHK札幌 | 2月18日 | 北海道クローズアップ「流入“アジアマネー”共存はできるか」(コメンテーター) |
| | TPP問題を考える道民シンポジウム実行委員会 | 3月8日 | ともに考えよう「この国のかたち」TPP問題を考える道民シンポジウム (パネリスト) |
| | 『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』 | 3月号 | 大きく変貌する小樽を元気にするのは(小樽商大ビジネス・ワンポイント) (寄稿) (p.27) |
| | 『きらっと小樽』 | Vol.30 (3月) | 小樽はまち全体がビジネス市民全体の協力が不可欠:小樽商科大学ビジネス創造センター長海老名誠さんにインタビュー(p.2) |

| | | | |
|-------------|---|---------------------------------|--|
| 加藤 敬太 | 経営史学会関東部会 | 9月18日 | 老舗企業のマネジメントー老舗企業における戦略行動の経時的分析ー (学会報告) |
| | 名古屋市立大学大学院経済学研究科 クラスタセミナー | 11月5日 | 老舗企業の戦略行動のマネジメントー愛知県における老舗企業の事例ー (講演) |
| 木村 泰知 | 『第24回人工知能学会全国大会論文集』 | No. 2J2--NFC 2--3 | 木村 泰知, 渋木 英潔, 高丸 圭一, 小林 哲朗, 森 辰則: 北海道を対象とした地方議員と住民間の協働支援システムのユーザインターフェース評価 (共著) |
| | 『知能と情報』(日本知能情報ファジィ学会誌) | Vol. 22, No. 6 (12月) | 榊井 文人, ジェプカ ラファウ, 木村 泰知, 福本 淳一, 荒木 建治: WWW活用による語の比喩的素描手法 (共著) (pp. 707-719) |
| | 『都市経済研究年報』 pp. 74-86 | 10 11月 | 高丸 圭一・木村 泰知: 栃木県の地方議会会議録における整文についての基礎分析ー 本会議のウェブ配信と会議録との比較ー (共著) |
| | 『電子情報通信学会技術研究報告』 110(142) pp. 7-12 | 7月 | 乙武 北斗, 渋木 英潔, 木村 泰知, 高丸 圭一, 森 辰則: 地方議会会議録における政治的カテゴリの自動推定手法の提案 (共著) |
| | 『言語処理学会第17回年次大会論文集』 | | 齋藤 誠, 大城 卓, 菅原 晃平, 永井 隆広, 渋木 英潔, 木村 泰知, 森 辰則: 地方議会会議録の収集とコーパスの構築 (共著) (pp. 2-21) |
| 小林 友彦 | 『EU学会年報』 | 31号 (4月) | 柴山 千里, 小林 友彦: 「EUによるアンチダンピング措置の最新動向の分析: 規律強化と積極利用の同時進行」 (共著) (査読あり) (論文) |
| | 『協同組合奨励研究報告』 | 第36輯 (11月) | 農業のグローバル化に対応するJAの役割の研究ー農産品へのアンチダンピング措置に注目してー (査読なし) (論文) (pp. 95-108) |
| | 国際法研究会 (京都大学) | 6月5日 | 多数国間協定の改正手続に関する現代的論点ーWTO協定における『一括受諾』の位置づけを題材にしてー (学会発表) |
| | 『平成22年度外務省政策評価書 (平成21年度に実施した施策に係る評価書)・施策レベル評価版』 | 8月 | 「II-4-1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進」・「第三者評価」欄 (その他) (p. 246) |
| | 『法律時報』 | 82巻13号 (12月) | 鶴田 順, 小林 友彦: 「国際法 (特集 二〇一〇年学界回顧)」 (共著) (pp. 242-248) |
| | 『国際法外交雑誌』 | 109巻2号 (5月) | (書評) 小寺彰編著『国際投資協定: 仲裁による法的保護』(三省堂、2010年) (pp. 99-103) |
| 小島 陽介 | 『商学討究』 | 第61巻第2-3号 (12月) 第61巻第4号 (3月) | 教唆行為における正犯の所為の特定性に関する考察(1-2完) |
| 近藤 公彦 (つづく) | テレビ北海道 | 4月22日 11月13日 2月5日 | 「けいざいナビ北海道」(コメンテーター) |

| | | | |
|-------------------------|--|--|---|
| 近藤 公彦 (つづき) (つづく) | 日本商業学会第 60 回全国研究大会 | 同報告論 集 (5 月) | 業態研究のフロンティア- 革新の組織能力の 視点から- (研究報告・論文) |
| | (株) 東光ストア・ 東光ストアテナント 会共催講演会 | 6 月 2 日 | 北海道小売商業の行方- 札幌圏を中心に- (講 演) |
| | 『観光会議ほっかい どう』 | 2010・夏号 | 大丸札幌店が好調の理由 (インタビュー) |
| | 『朝日新聞』 | 7 月 30 日 | (百貨店は変わったか 札幌の攻防: 上) 訪れ るたび、違う楽しさ (インタビュー) |
| | 日本マーケティング 協会「第 10 回エグゼ クティブ・マーケテ ィング・コース」 | 7 月 30 日 | リレーションシップ・マーケティングの展開- コトラーの向こう側- (講演) |
| | (財) 北海道中小企 業総合支援センター | 8 月 4 日 8 月 27 日 9 月 9 日 | 開業間近な方・開業間もない方の起業塾 (講演) |
| | 帯広畜産大学アグリ バイオ人材育成事業 | 8 月 24 日 -25 日 | マーケティング I・II (講義) |
| | TOPPAN INNOVATION 2010 in Hokkaido | 9 月 10 日 | 顧客フォーカスのマーケティング コトラー の向こう側- (講演) |
| | JA カレッジ戦略型人 材育成研修 | 9 月 13 日 -14 日 | マーケティング戦略 (講演・ケース分析演習) |
| | (社) 日本マーケテ ィング協会のセミナ ー「マーケティング アカデミー2010」ア ドバンスコース | 10 月 4 日 10 月 18 日 10 月 25 日 11 月 1 日 11 月 8 日 11 月 15 日 11 月 22 日 11 月 29 日 (全 8 回) | ケース分析演習 (アシックス、ハイアール・ ジャパン、サントリーの伊右衛門、花王のアジ エンス、ソメスサドル、パナソニック、良 品計画) |
| | (社) 日本マーケテ ィング協会のセミナ ー「マーケティング アカデミー2010」ベ ーシックコース | 10 月 7 日 | 事例で学ぶ マーケティングのエッセンス (講 演) |
| | 『しゃりばり』 | 11 月号 | 狸小路 (札幌) の魅力発掘はコミュニケーション から始まる (インタビュー) |
| | Bio-S フード・サイ エンスカレッジ 第 8 回 健康食品のブ ランド構築 | 11 月 12 日 | マーケティングとブランド構築 (講演) |
| | (社) 日本マーケテ ィング協会北海道支 部 設立20周年記念 シンポジウム | 11 月 17 日 | 街づくりとマーケティング (パネルディスカッ ション・コーディネーター) |
| | トステム(株)ビルダ ーズワークショップ | 1 月 18 日 | 戦略的ブランディング- いかに優れたブラン ドを構築するか- (講演) |

| | | | |
|----------------|---|---------------|---|
| 近藤 公彦 (つづき) | 北海道フロンティア 経営塾グローバル経 営人財育成セミナー | 2月9日 | マーケティングマネジメント (講演) |
| | 帯広信金地域経営塾 | 2月21日 | 事例で学ぶマーケティングのエッセンス 顧 客フォーカスのマーケティング (講演) |
| | 小樽商科大学ビジネ ス創造センターCB Cセミナー | 2月23日 | i-vacsによる地域活性化の取り組み ~狸小路 商店街を舞台として~ (講演) |
| | 小樽商科大学ビジネ ス創造センター産学 官連携研究成果報告 会 | 3月22日 | i-vacsによる地域活性化の取り組み ~狸小路 商店街を舞台として~ (講演) |
| | (有)ナレッジプラ ザ札幌ビジネス塾 | 3月14日 | 顧客フォーカスのマーケティング (講演) |
| | 北海道緑の産業再生 協議会 | 3月 | 『道産木製品マーケティング戦略の基本方針』 (報告書) |
| 澤田 芳郎 | 『小松左京マガジ ン』 pp. 37-41 | 第37巻 (4月) | DVDブック『カラコルム/花嫁の峰チョコリザ』 の刊行に携わって (インタビュー) |
| | 『共通教育通信』 | 第14巻 (4月) | 授業紹介 5 一般科目:A 群 映像制作論 (pp. 14-13) |
| | 『日本経済新聞』 | 5月29日 夕刊東京 | よみがえったフィルム (コラムうたた寝) |
| | 産学連携学会第8回 大会 | 6月24日 | 産学連携の風俗産業モデル (金多隆氏と共同発 表) / 地方自治体主導の産学連携プロジェクトに生 じるコンフリクト (大堤智子氏と共同発表) |
| | キャリアバンク・読 売新聞北海道支社 「朝活」 | 8月21日 | 出来るオトナを目指して~コーディネーター& プロデュース~ (講演) |
| | 北しりべし定住自立 圏共生ビジョン懇談 会 | 10月 | 『北しりべし定住自立圏共生ビジョンに関す る提言』 (報告書) |
| | 『小樽商工会議所会 報 Sea Port Waltz』 | 第437号 (1月) | 北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会に 参加して (小樽商大ビジネス・ワンポイント) (寄稿) (p. 35) |
| | 産学官連携のための 新潟県大学等ネット ワーク連絡会 (UCON) 「シンポジウム 産 学官連携を考 える」 | 3月7日 | 産学官連携で地域振興は可能か? (講演) |
| | 北大リサーチ&ビジ ネスパーク推進協議 会「北大リサーチ& ビジネスパーク セ ミナー」 | 3月15日 | 産学連携におけるコーディネータの役割~企 業と大学の接点を考える~ (講演) 我が社の事業展開と産学連携 (事例発表座長) |

| | | | |
|----------------|--|--|---|
| 辻 義人 | 日本教育工学会設立 25周年記念シンポジ ウム | 6月19日 | 私の教育工学研究～この10年の潮流を踏まえて（講演） |
| | 日本教育心理学会第 52回総会 | 8月27日 | 大学生の資格取得意識と学習活動の関連性の 検討ー大学間・学年間における学習方略の比較 ー（学会発表） 読み手を意識した作文の指導によるメタ認知 の変容（学会発表） |
| | 第60回東北・北海道 地区大学一般教育研 究会 | 9月2日 | 大人数グループワーク科目は初年次生に何を もたらすか？ー初年次教育とキャリア教育の 両立を目指す試みー（学会発表） |
| | 第5回札幌学院大学 FD研修会 | 3月9日 | 大人数グループワーク科目は初年次生に何を もたらすか？ー運営体制の構築と教育効果 の検証ー（講演） |
| 中村 秀雄 | 国際商事法研究所 （於：東京、大阪） | 6月18日 （東京） 10月15日 （大阪） 2月14日 （東京） | 英文契約書作成キーポイントセミナー |
| | さっぽろ雇用創出推 進協議会「食品業界 グローバル人材育成 講座」（於：札幌） | 8月19日 10月14日 | 国際取引入門 |
| | 『小樽商工会議所会 報』 | 11月号 | チャレンジ国際取引（続）（小樽商大ビジネス ワンポイント） |
| | 北洋銀行『調査レポ ート』 | 8-10月号 | 国際取引成功のヒント（1-3） |
| | 北海道総合政策部知 事室国際課 | 3月発効 | 「北海道国際化推進指針 世界に飛ばたく北 海道創造を目指して」 *北海道国際化推進委員会委員長としてとり まとめたもの |
| | 『国際私法年報』 | 12号 （3月） | ウィーン売買条約と国際取引契約実務 |
| | 『商学討究』 | 61巻1号 （7月） | 北海道の元気な国際企業に学ぶ、海外取引成功 の秘訣（1）株式会社エフ・イー（2）KCM エ ンジニアリング株式会社 |
| | 『商学討究』 | 61巻4号 （3月） | 北海道の元気な国際企業に学ぶ、海外取引成功 の秘訣（3）帝北自動車株式会社（4）株式会 社北海道ワイン |
| 花輪 啓一 （つづく） | 大塚製薬株式会社 「ポカリスエット誕 生30周年記念講演」 | 5月19日 | 誰もが危険、熱中症の新常識 |
| | 中央労働災害防止協 会「熱中症予防セミ ナー」 | 6月18日 | 北海道における熱中症発生の事例と予防対策 について |

| | | | |
|----------------|---|--------------------------|--|
| 花輪 啓一 (つづき) | 日本産業衛生学会 「産業保健生涯教育 ガイドライン 具体的な良好事例 (GPS)」 | 10月28日 | 介護・看護における「NO LIFING」と「NO SPOOPING」—車椅子からベットへの移乗— |
| | 北海道理学療法士学術大会 | 11月6日 | 運動におけるBCAA摂取の効果(講演座長) |
| Ibrahim Farouk | World Conference on E-Learning in Corporate, Government, Healthcare, and Higher Education ELEARN 2010 | 10月20日 | A case study of the effect of online content difficulty in collaborative learning communities in college education |
| 深田 秀実 | 『情報処理学会研究報告』 | Vol. IS-115, No. 13 (3月) | 深田秀実, 船木達也, 兒玉松男, 宮下直也, 大津 晶: 画像認識型AR技術を用いた観光情報提供システムの提案(pp. 1-8) |
| 福重 八恵 | Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications | ED-MEDIA 2010 | “Mobile Communication Effects for Health Care Education” (論文) (pp. 556-560) |
| | 第48回全国大学保健管理研究集会 | 10月20日-21日 | 「モバイルコミュニケーションシステムを利用した体重コントロール指導の経験」(ポスター) |
| | 第57回日本学校保健学会 | 11月27日-28日 | 「大学における教科教育と健康教育の統合化の試み」(学会報告) |
| | 2011モバイル学会シンポジウム | 3月10日-11日 | 「モバイルコミュニケーションシステムを利用した大学におけるインフルエンザ予防」(学会報告) |
| | 全国大学保健管理協会機関誌『CAMPUS HEALTH』 | 48巻2号(3月) | 「モバイルコミュニケーションシステムを利用した大学生の体重コントロール指導」(論文) (pp. 97-102) |
| 南 健悟 | 『北大法学論集』 | 61巻3-6号(9-3月) | 企業不祥事と取締役の民事責任(1-4) —法令遵守体制構築義務を中心に— (論文) ((1): pp. 1-73 (2): pp. 53-113 (3): pp. 1-55 (4): pp. 6-99) |
| | 『旭川大学経済学部紀要』 | 69号(12月) | 「商事判例研究: 運送人でもある船主の共同海損分担請求と同人に対する堪航能力担保義務違反に基づく損害賠償請求」(論文) (pp. 67-82) |
| | 『労働法律旬報』 | 1737号(2月) | 「取締役の労働者に対する損害賠償責任—取締役の対第三者責任規定の適用範囲」(論文) (pp. 6-24) |
| | 『労働法律旬報』 | 1737号(2月) | 「取締役の労働者に対する損害賠償責任—南論文を素材に」(座談会) (pp. 25-39) |

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』連載「小樽商大ビジネス・ワンポイント」

ビジネス創造センターでは、平成20年7月より『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』に「小樽商大ビジネス・ワンポイント」の連載をはじめました。

毎号センターのスタッフがそれぞれの知見を生かして、小樽の現状や活性化に関するアドバイス等を寄稿し、会員企業の経営や街づくりに有益な情報を提供しています。

平成22年度連載リスト

| 号 | 執筆者 | タイトル |
|-------------|-------|---------------------------|
| 5月号（第433号） | 大津 晶 | 『交流人口』をふやして小樽を元気にしよう |
| 7月号（第434号） | 木村 泰知 | リアルタイムの「つぶやき」をどのように使いますか？ |
| 9月号（第435号） | 深田 秀実 | 観光を「情報」という視点でとらえてみよう |
| 11月号（第436号） | 中村 秀雄 | チャレンジ国際取引（続） |
| 1月号（第437号） | 澤田 芳郎 | 北しりべし定住自立圏共生ビジョン懇談会に参加して |
| 3月号（第438号） | 海老名 誠 | 大きく変貌する小樽を元気にするのは |

IV-4. 学外委員等

各種委員会・審議会

(氏名五十音順)

| 氏名 | 主催 | 名称 | 役職 | 期間 |
|----------------|-----------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 相内 俊一 | 余市町 | 余市町政治倫理審査会 | 委員 | H21.04.01- H23.03.31 |
| 穴沢 眞 | (財)北海道生産性本部 | | 理事 | H14.07.01- H22.05.31 |
| 石黒 匡人 | 小樽市 | 小樽市ラブホテル建築規制審査会 | 委員 | H21.04.01- H24.03.31 |
| | 小樽市 | 小樽市自治基本条例懇話会 | 委員 | H22.01.12- |
| | 小樽市 | 小樽市自治基本条例策定委員会 | 委員 | H22.08.01- H23.07.31 |
| | 小樽市 | 小樽市情報公開・個人情報保護審査委員会 | 委員 | H22.04.01- |
| | 余市町 | 余市町情報公開審査会委員/余市町個人情報保護審査会 | 委員 | H21.10.16- H23.03.31 |
| | 北しりべし廃棄物処理広域連合 | 北しりべし廃棄物処理広域連合情報公開審査委員会 | 委員 | H22.04.01- |
| 石崎 香理 | 小樽商科大学生活協同組合 | | 理事長及び代表理事 | H22.05.27- H23.05.26 |
| | 北海道 | 北海道国土利用計画審議会 | 委員 | H20.02.01- H26.01.31 |
| 伊藤 一 | 小樽市教育委員会 | 平成23年度使用小樽市小学校用教科用図書選定委員会 | 委員 | H22.06.03- |
| | 北海道公立大学法人札幌医科大学 | 札幌医科大学附属病院患者サービス向上委員会 | 委員 | H21.08.19- H23.03.31 |
| 今本 啓介 | 小樽市病院局 | 小樽市病院経営改革評価委員会 | 委員 | H22.11.22- H23.03.31 |
| 江頭 進 | 北海道 | 北海道大規模小売店舗立地審議会 | 特別委員 | H22.06.01- H23.05.31 |
| 江口 修 | 北海道 | 環境産業振興戦略(策定)策定研究会 | 委員 | H22.10.28- H23.03.31 |
| 海老名 誠 (つづく) | 伊藤組100年記念基金 | 伊藤組100年記念基金 | 評議員 | H21.05.18- H23.05.17 |
| | 北海道経済産業局 | 提案公募型技術開発事業外部審査委員会 | 委員長 | H21.06.03- H23.03.31 |
| | 北海道経済産業局 | 新潮流の中の道内ものづくり産業戦略懇談会 | 委員 | H22.02.25- H23.03.31 |
| | 北海道 | 北海道科学技術審議会 | 委員 | H22.12.01- H24.11.30 |
| | 北海道 | 北海道労働審議会(職業能力開発部会) | 特別委員 | H22.01.21- H23.03.31 |
| | 北海道 | 地域新ビジネス創出モデル事業審査委員会 | 委員長 | H21.07.27- H23.03.31 |
| | 北海道 | インバウンドビジネススキーム研究会 | 座長 | H22.07.12- H23.03.31 |
| | 小樽市 | 中国及びロシアにおける市場調査事業等実行委員会 | 委員長 | H22.10.08- H23.03.31 |
| 小樽市 | 小樽がらす市実行委員会 | 委員 | H22.04.21- H23.03.31 | |

| | | | | |
|----------------|--------------------|--|--------|-----------------------------|
| 海老名 誠 (つづき) | 小樽市観光大学校 | 運営委員会 | 運営委員 | H18. 05- H23. 03. 31 |
| | (財)北海道科学技術総合振興センター | | 企画委員 | H19. 07. 01- H23. 06. 30 |
| | (財)さっぽろ産業振興財団 | さっぽろ起業家総合支援協議会 | 会長 | H22. 04. 20- H23. 03. 31 |
| | (財)雇用・能力開発機構北海道職業 | ものづくり人材育成推進協議会 | 委員 | H22. 07. 01- H23. 03. 31 |
| | 東京商工会議所 | 国際経済委員会 | 委員 | H20. 2. 21- H22. 09. 30 |
| | 東京商工会議所 | 政策委員会 | 臨時委員 | H22. 04. 01- H22. 10. 31 |
| | 北海道新聞社 | 読者と道新委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| 大島 稔 | 北海道 | 北海道立道民活動センター指定管理者候補者選定委員会 | 委員 | H21. 08. 25- |
| | (財)アイヌ文化振興・研究推進機構 | | 理事 | H21. 04. 01- H23. 03. 31 |
| 大津 晶 | 北海道 | インバウンドビジネススキーム研究会 | 委員 | H22. 07. 12- H23. 03. 31 |
| | 小樽市 | 小樽市都市計画審議会 | 委員 | H20. 04. 01- H24. 03. 31 |
| | 小樽市 | 小樽市住宅行政審議会 | 委員 | H22. 04. 01- |
| | ニセコ町 | ニセコ町緑の分権改革推進委員会 | 委員 | H22. 07. 13- H23. 03. 31 |
| 大矢 繁夫 | 北海道 | 北海道建設業審議会 | 委員 | H22. 02. 16- H24. 02. 15 |
| | 小樽市 | 小樽市特別職報酬等審議会 | 委員 | H20. 09. 10- H24. 09. 09 |
| | (独)日本学生支援機構 | 平成22年度メンタルヘルス研究協議会本部運営委員会 | 委員 | H22. 04. 27- H23. 03. 31 |
| | (独)日本学生支援機構 | 平成23年度メンタルヘルス研究協議会地区実行委員会 | 委員 | H22. 04. 27- H23. 03. 31 |
| | 小樽潮陵高等学校 | | 学校評議員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 小樽桜陽高等学校 | | 学校評議員 | H20. 04. 01- H24. 03. 31 |
| | 北海道銀行 | 北海道銀行六十年史編纂室 | 顧問 | H20. 08. 01- H23. 12 |
| 岡部 善平 | 文部科学省高等教育局 | 大学生の就職力育成支援事業委員会 | 書面審査委員 | H22. 06. 09- H22. 12. 31 |
| 荻野 富士夫 | 小樽市 | 平成22年度使用小樽市中学校用教科用図書選定委員会 | 委員 | H21. 07. 08- |
| | 小樽市教育委員会 | 市立小樽文学館審議会 | 委員 | H19. 11. 01- H23. 10. 31 |
| | 小樽市教育委員会 | 小樽市文化財審議会 | 委員 | H19. 11. 01- H23. 10. 31 |
| | 小樽市教育委員会 | 小樽市博物館協議会 | 委員 | H20. 08. 02- H24. 08. 01 |
| 奥田 和重 | オホーツク産業開発協同組合 | 平成22年度全国中小企業団体中央会補助事業組合等情報ネットワーク等開発事業委員会 | 委員 | H22. 07. 14- H23. 02. 28 |

| | | | | |
|----------------|-----------------------------------|--|-----------|--|
| 小田 福男 | 北海道労働局 | 北海道地方最低賃金審議会（第43期） | 公益委員 | H21.05.01- H23.04.30 |
| 葛西 秀昭 | (NPO法人)人間中心設計推進機構 | | 評議員 | H22.04- H24.04 |
| 片岡 正光 | 小樽市 | 小樽市公害対策審議会 | 委員 | H22.05.15- H24.05.14 |
| | 小樽市 | 小樽市環境審議会 | 委員 | H22.10.01- H24.09.30 |
| 片桐 由喜 | 北海道 | 後志圏障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会 | 委員 | H22.04.01- H24.03.31 |
| | 北海道 | 北海道消費生活審議会 | 委員 | H22.03.26- H24.03.25 |
| | 厚生労働省 北海道厚生局 | 北海道地方社会保険医療協議会 | 委員 | H22.08.09- H24.09.30 |
| | 北海道社会保険事務局 | 北海道地方社会保険医療協議会 | 委員 | H20.10.01- H22.09.30 |
| | 北海道社会保険事務局 | 全国健康保険協会北海道支部評議会 | 評議員 | H20.10.01- H22.09.30 |
| | 中央労働委員会 | 地方調整委員会 | 委員 | H20.10.01- H24.09.30 |
| | 小樽市 | 小樽市有償運送運営協議会 | 委員 | H21.04.01- H23.03.31 |
| | 小樽市 | 小樽市感染症の審査に関する協議会 | 委員 | H21.04.01- H23.03.31 |
| | 小樽市 | 小樽市男女平等参画推進市民会議 | 委員 | H19.09.09- H23.09.08 |
| | 小樽市 | 小樽市国民健康保険運営協議会 | 委員 | H23.02.08- H23.06.14 |
| | 社会福祉法人小樽市社会福祉協議会 全国健康保険協会北海道支部 | 小樽・北しりべし成年後見センター適正化委員会 全国健康保険協会北海道支部評議会 | 委員 評議員 | H22.04.01- H24.03.31 H22.11.01- H24.10.31 |
| ダニエラ・カルヤヌ | 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研 | | 共同研究員 | H22.08.05- H23.03.31 |
| 河森 計二 | 札幌市 | 札幌市消費生活審議会 | 委員 | H21.04.28- H23.04.27 |
| 君羅 久則 | 北海道教育委員会 | 北海道・札幌市公立学校教員採用に関する協議会 | 委員 | H22.04.01- H.23.03.31 |
| 木村 泰知 | 小樽商科大学生活協同組合 | | 常務理事 | H22.05.27- H23.05.26 |
| 小林 友彦 | (独)経済産業研究所 | WTOにおける補助金規律の総合的研究：農業補助金研究会 | 委員 | H22.06.24- H22.12.31 |
| | (独)経済産業研究所 | 現代国際通商システムの総合的研究：農業補助金研究会 | 委員 | H23.01.01- H23.03.31 |
| 近藤 公彦 (つづく) | 北海道経済産業局 | 地域資源活用新事業展開支援事業評価委員会 | 委員 | H22.7.28- H23.03.31 |
| | 北海道経済産業局 | 北海道地域産業資源活用事業評価委員会 | 評価委員 | H22.7.28- H23.03.31 |
| | 帯広畜産大学地域連携推進センター | 十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成カリキュラム作成 | 構成員 | H22.04.01- H23.03.31 |

| | | | | |
|----------------|---|--------------------------------------|------------------|-----------------------------|
| 近藤 公彦 (つづき) | 帯広畜産大学地域 連携推進センター | 十勝アグリバイオ産業創出のための 人材育成事業化推進タスクフォース | 構成員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 札幌市 | 札幌市豊平館保存活用委員会 | 委員 | H22. 11. 12- H23. 03. 31 |
| | 北海道木材産業協 同組合連合会 北 海道緑の産業再生 協議会 | 道産木製品マーケティング戦略会議 | 委員長 | H22. 07. 07- H24. 03. 31 |
| 齋藤 一郎 | 北海道財務局 | | 金融行政アド バイザリー | H21. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 北海道 | 地域中小企業活性化検討調査事業 | アドバイザー | H22. 12. 01- H23. 02. 10 |
| | 千歳市 | 千歳市公営企業経営審議会 | 委員 | H22. 02. 12- |
| | (財)中小企業総合 研究所 | 「日本の中小企業に関する調査研究」 に係る編集委員会 | 委員 | H23. 01. 17- H25. 03. 31 |
| 才原 慶道 | 北海道大学情報法 政策学研究センタ | | 研究員 | |
| 堺 昌彦 | 小樽商科大学生活 協同組合 | | 監事 | H22. 05. 27- H23. 05. 26 |
| 佐藤 剛 | 北海道大学情報基 盤センター | | システムプロ グラム研究員 | |
| 澤田 芳郎 | 小樽市 | 北しりべし定住自立圏共生ビジョン 懇談会 | 会長 | H22. 07. 01- H24. 03. 31 |
| 柴山 千里 | 小樽市 | 小樽市ふるさとまちづくり協働事業 審査委員会 | 委員 | H21. 06. 01- H23. 03. 31 |
| 菅原 照夫 | 総合病院浦河赤十 字病院 | | 非常勤医師 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 社会福祉法人札幌 緑花会 | | 非常勤医師 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| 瀬戸 篤 | 大学共同利用機関 法人情報システム 研究機構 | 情報・システム研究機構 利益相反委 員会 | 委員 | H22. 04. 01- H24. 03. 31 |
| | (株)アグリバイオ インダストリ | | 技術商業化担 当非常勤取締 | H22. 06. 02- H24. 05. 31 |
| | (株)アグリバイオ インダストリ | | 経営アドバイ ザー | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | (株)サンビジネス (経済産業省から の委託事業) | 地域技術開発事業に係る事前評価委 員会 | 委員 | H22. 04. 12- H22. 09. 30 |
| | (株)北海道宝島ト ラベル | | 監査役 | H23. 02. 01- H26. 03. 31 |
| 高井 收 | (社)大学英語教育 学会 | | 理事 | H22. 04. 01- H24. 03. 31 |
| 多木 誠一郎 | 余市町 | 余市町情報公開審査会及び余市町個 人情報保護審査会 | 委員 | H20. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 全国農業協同組合 中央会 | 平成22年度全国JA職員資格認証統一 試験問題作成委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 全国農業協同組合 中央会 | 平成22年度全国JA職員資格認証試験 問題作成委員会 | 委員 | H22. 04. 26- H23. 03. 31 |
| | (社)日本共済協会 | 共済理論研究会 | 委員 | H21. 04. 01- H23. 03. 31 |

| | | | | |
|-------|-------------------------|---------------------------|-----------------|-------------------------|
| 玉井 健一 | 小樽商科大学生活協同組合 | | 理事 | H22.05.27- H23.05.26 |
| 遠山 純弘 | 社会福祉法人小樽市社会福祉協議会 | 小樽・北しりべし成年後見センター | 運営委員 | H22.04.01- H24.03.31 |
| 中川 喜直 | (財)北海道健康づくり財団 | すこやかロード認定委員会 | 委員 | H22.06.21- H24.03.31 |
| 中浜 隆 | 大学生協同組合連合会北海道事業連合 | | 監事 | H21.05.22- H22.05.21 |
| | 放送大学 | | 客員教員(大学院研究指導担当) | H22.07.01- H23.03.31 |
| 中村 隆志 | (医)恵佑会札幌病院 | 治験審査委員会 | 委員 | H20.07.12- H23.06.30 |
| 中村 秀雄 | 北海道運輸局 | 北海道地方交通審議委員会 | 委員 | H22.10.01- |
| | 北海道(総合政策部) | 国際化推進委員会 | 委員 | H22.07.08- H24.03.31 |
| | 北海道国際ビジネスセンター | | 北海道貿易コンサルタント | H22.04.01- H23.03.31 |
| | 小樽商科大学生活協同組合 | | 常務理事 | H22.05.27- H23.05.26 |
| | (社)北海道貿易物産振興会 | あり方検討委員会 | 委員 | H21.05.27- |
| 簾本 智之 | 北海道 | 北海道地方独立行政法人評価委員会 | 委員 | H21.04.01- |
| | 北海道(環境生活部) | 北海道水道ビジョン検討委員会 | 委員 | H22.06.30- H23.03.31 |
| | 小樽市 | 小樽市上下水道事業経営懇談会 | 委員 | H22.04.01- H24.03.31 |
| 花輪 啓一 | 小樽市 | 小樽市特定施設入居者生活介護に係る事業者選考委員会 | 委員長 | H21.06.05- H23.03.31 |
| | 小樽市 | 小樽市地域密着型サービス運営委員会 | 委員長 | H21.05.01- H24.04.30 |
| | 小樽市 | 小樽市高齢者保健福祉計画等策定委員会 | 委員長 | H20.04.01- H24.03.31 |
| 平沢 尚毅 | 総務省行政管理局 | 北海道電子政府推進員協議会 | 会長 | H21.07.07- H23.06.30 |
| | (財)人間工学会 | ISO/TC159国内対策委員会SC4分科会 | 委員 | H22.06.19- H24.06 |
| | (財)人間工学会 | 情報社会人間工学部会 | 部会長 | H21.04- H24.03 |
| | (財)人間工学会 | 北海道支部 | 役員 | H21.04- H24.03 |
| | (財)情報処理学会 | SC 7/WG 6/CIF SG | 委員 | H22.09.13- H24.03.31 |
| | (NPO法人)人間中心設計推進機構 | | 評議員 | H22.04- H24.04 |
| | (株)U eye's Design | | 技術指導 | H22.04.01- H23.03.31 |
| | 東京エレクトロニクスソフトウェアテクノロジーズ | | 技術指導 | H22.05.13- H23.03.31 |

| | | | | |
|-----------------|-------------------------------|--|----------------|-------------------------------|
| 深田 秀実 | 滝沢村 (岩手県) | ふるさと文学ふれあい巡り協議会 | 委員 | H22. 07. 02- H23. 03. 31 |
| | 小樽市 | 平成 22 年度小樽市情報システム調達 審査委員会 | 委員 | H22. 08. 10- H23. 03. 31 |
| | (株)三菱総合研究 所 | 地理空間情報活用専門家育成プログ ラム検討委員会 | 委員 | H22. 09. 01- H23. 03. 18 |
| | 北海道 | 自治体ホームページを活用した防災 情報等の発信に関する調査検討会 | 委員 | H22. 12. 01- H23. 03. 31 |
| 船津 秀樹 | (独)日本学術振興 会 | 特別研究員等審査会及び国際事業委 員会 | 専門委員、書 面審査員 | H21. 08. 01- H22. 07. 31 |
| | 広島大学 | | 客員研究員 | H22. 04. 01- H24. 03. 31 |
| カロラス・プ ラート | (社) 国立大学協会 | 国際交流委員会 | 専門委員 | H22. 05. 20- H24. 03. 31 |
| 裴 崢 | 北海道 | 北海道地域限定通訳案内士試験委員 会 | 委員 | H22. 10. 06- H23. 03. 31 |
| 寶福 則子 | 小樽市 | 小樽市青少年問題協議会 | 委員 | H21. 11. 01- H23. 10. 31 |
| 水島 淳恵 | 北海道 | 北海道政策評価委員会 | 委員 | H22. 05. 31- H24. 05. 30 |
| 八木 宏樹 | (財)北海道環境財 団 | | 評議員 | H21. 06. 01- H23. 05. 31 |
| | 後志総合振興局 | 小樽土木現業所総合評価審査委員会 | 代表委員 | H21. 05. 11- H23. 03. 31 |
| | 北海道経済産業局 | 北海道農商工等連携事業・農商工等連 携支援事業評価委員会及び農商工等 連携対策支援補助事業評価委員会 | 評価委員 | H. 22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 後志総合振興局 | 後志支庁(後志森づくりセンター) 総 合評価審査委員会 | 委員 | H21. 06. 12- H23. 03. 31 |
| | 北海道開発局小樽 開発建設部 | 小樽開発建設部総合評価審査委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 北海道食料産業ク ラスタ協議会 | 農商工等連携支援事業 | コーディネー ター | H22. 08. 02- H23. 03. 31 |
| 山田(河合)菊 子 | (社) 土木学会 | 教育企画・人材育成委員会 ダイバー シティー推進小委員会 | 幹事長 | H22. 06. 01- H25. 03. 31 |
| | 北海道開発局留萌 開発建設部 | 留萌開発建設部入札監視委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 石狩市 | 石狩市水道事業運営委員会 | 委員 | H22. 05. 26- H23. 03. 31 |
| | (株)HVC戦略研究所 | | 技術指導 | H22. 06. 01- H23. 03. 31 |
| | (株)U eye's Design | | 技術指導 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 東京エレクトロン ソフトウェアテク ノロジーズ | | 技術指導 | H22. 05. 13- H23. 03. 31 |
| 山田 久就 | 人間文化研究機構 国立国語研究所 | 共同研究プロジェクト「述語構造の意 味範疇の普遍性と多様性」 | 共同研究員 | H22. 08. 05- H23. 03. 31 |
| 山本 眞樹夫 (つづき) | 北海道開発局小樽 開発建設部 | 入札監視委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |
| | 北海道開発局小樽 開発建設部 | 総合評価審査委員会 | 委員 | H22. 04. 01- H23. 03. 31 |

| | | | | |
|-----------------|--------------------|---------------------------|------|-------------------------|
| 山本 眞樹夫 (つづき) | (財)北海道科学技術総合振興センター | | 評議員 | H21.07.01- H23.06.30 |
| | (社)国立大学協会 | 国際交流委員会 | 委員 | H22.04.01- H24.03.31 |
| | 小樽商工会議所 | | 顧問 | H20.04.25- H25.10.31 |
| | 北海道ユネスコ連絡協議会 | | 顧問 | H22.06.07- H24.05 |
| | 北海道生産性本部 | | 顧問 | H22.05.21- H24.05 |
| | I D E 大学協会北海道支部 | | 理事 | H20.07.01- H24.06.30 |
| | 北海道・マサチューセッツ協会 | | 理事 | H22.04.01- H24.03.31 |
| | UMAP 日本国内委員会 | | 監事 | H22.04.01- H24.03.31 |
| | 小樽市観光大学校 | | 顧問 | H20.05- |
| 山本 充 | 北海道 | 北海道ゼロ・エミ大賞選考委員会 | 委員 | H20.07 H24.07 |
| | 北海道 | 北海道海岸浸食対策検討会 | 委員 | H21.12.02- H22.03.31 |
| | 北海道 | 北海道グリーン・ビズ認定制度検討委員会 | 委員 | H22.09.06- H24.03.31 |
| | 北海道 | 泊発電所環境保全監視協議会 | 委員 | H20.06.16- H2406.15 |
| | 北海道開発局 | 北海道開発局事業審議委員会 | 委員 | H22.05.17- H23.03.31 |
| | 後志総合振興局 | 第8石狩・後志地区海面利用協議会 | 委員 | H22.08.05- H25.03.31 |
| | (社)観光と地域づくり推進研究機構 | | 理事 | H21.10.23- H23.06.30 |
| 米田 力生 | 小樽市教育委員会 | 平成23年度使用小樽市小学校用教科用図書選定委員会 | 委員 | H22.06.03- |
| 李 濟民 | 小樽市 | 小樽市地方港湾審議会 | 委員 | H19.08.01- H23.07.31 |
| | 小樽市 | 地域保健診断事業 | 助言者 | H22.04.01- H23.03.31 |
| 和田 健夫 | (社)北方圏センター | | 理事 | H22-H24 |
| | (社)北方圏センター | 国際交流に関する懸賞論文コンテスト | 審査委員 | H22.10.01- H23.01.31 |

V. 小樽商科大学学術研究奨励事業

第5回「学生論文賞」

総 評

学生論文賞実施委員会
委員長 中村秀雄

今年度は、学部生部門に 45 編、大学院生部門に 2 編、計 47 編の応募がありました。昨年度とはほぼ同数で、学生の研究成果の発表の場として、本論文賞が安定した評価を得てきたことを示していると言えるでしょう。学部生の部では、4 年生が卒業論文を提出するケースが 8 割以上を占めています。それ以外は 3 年生からの応募でした。所属学科では商学科が 29 編と最多で、続いて経済学科から 9 編、社会情報学科から 6 編、企業法学科からは 1 編でした。大学院生の部では、ビジネススクールと現代商学専攻の学生各 1 人からの応募がありました。

論題は労働問題、ダイエット、学業、資本市場、電子マネー、ツイッター、地域活性化、路線バス事業、大学ランキングなどあらゆる分野にわたり、商大生の社会的関心の広さを示していました。

プレゼンテーションによる第 1 次審査には延べ 255 名の教員が当たりました。前回には延べ 360 人の教員の参加がありました。せっかく学生の間にも本活動が定着してきたのに、教員側の参加が前年を下回ったのは、少し残念なことです。与えられた時間の中でいかに論文の内容と研究の方向性を上手に伝えられるかがポイントです。この段階で問題点をはっきり示し、解決への展望を示せなかった研究は、次に進むことが難しいと言えます。29 編が第 1 次審査を通過し、第 2 次審査に進みました。第 2 次審査では、昨年とほぼ同数の延べ 52 人の教員が提出された論文の審査を行ないました。論文形式、アプローチ、方法論、テーマ設定、論理構成、独創性、そして何より結論の妥当性などの点から総合的な「質」が評価されます。

厳正な審査の結果、「ヘルメス賞」1 編、「優秀賞」5 編（学部 4、大学院 1）、「奨励賞」13 編（学部 12、大学院 1）が選ばれました。また優秀なプレゼンテーションを獲得した論文に授与される「ベスト・プレゼンテーション賞」は、「優秀賞」対象論文の 1 つが獲得しました。特筆すべき論文に与えられる「特別賞」は今年も該当がありませんでした。これで 3 年間続いて「該当なし」ということとなります。来年度に期待したいところです。

賞を与えられた論文には、「定説」に疑問を抱き、何かが違うのではないかと考え、解決方法を模索したり、新しい視点から問題を見直してみる、というものが多かったように思われます。これはとても大事なことだと思います。また「そうなるに決まっている」と信じ

られていることを、本当にそうなのかどうか試してみて、その正しさをきちんと証明しな
 おす、というものもありました。このように自分の足下を今一度見直してみることも、若
 い諸君には価値あることです。「ヘルメス賞」を得た論文は、現在の研究成果を踏まえて、
 自分達の次の具体的な課題まで提示していました。このような将来につながるような研究
 姿勢は、高く評価出来ることだと思います。一方、取り立てて見通しを立てずに現況を分
 析して述べるもの、疑問を持ったものの自分なりの仮説を立てずに、ただ資料を調べたに
 留まるものは、研究としては少し物足りない判断せざるを得ませんでした。入賞した学
 生も惜しくも選に漏れた学生も、審査担当者からの評価フィードバックを、ぜひ今後の為
 に役立てていただきたいと思います。

本年度もご多忙中、審査にご協力いただいた教員の方々には、厚く御礼を申し上げますと共
 に、来年も是非ご協力いただくようお願いいたします。

最後になりましたが、本事業の実施に当たっては、株式会社北洋銀行様より、例年と変
 わらぬ多大なご支援を頂戴いたしましたので、特記して感謝の意を表します。

小樽商科大学 学術研究奨励事業第5回「学生論文賞」結果

○学部学生の部

| | | |
|---------------------|--------------------------------------|---|
| ヘルメス賞 | 「パレート分布によるリスク計測の優位性」 | 浜谷 崇 中西 健太郎 |
| 優秀賞 | 「早期離職率を下げるためには」 | 中井 菜摘 東間 成美 西田 峻 南山 貴彦 山本 沙弥 |
| 優秀賞 | 「新興証券市場における中堅・中小企業と環境経営」 | 大竹 佑亮 |
| 優秀賞（ベスト・プレゼンテーション賞） | 「有給休暇と労働生産性の関係」 | 田中 巧 清野 真智子 塚谷 詠里 松崎 奈史生 |
| 優秀賞 | 「日常生活でダイエット？ ～履物の違いによる消費カロリーの違い～」 | 木下 紗貴 一家 ひとみ 大須田 千晶 澤田 美樹 椿万 里奈 平島 歩美 平島 希美 三浦 茉那美 |
| 奨励賞 | 「サービス業における時間主導ABCの意義」 | 岡田 龍哉 |

| | | |
|-----|---|---|
| 奨励賞 | 「学生が望む『学校教材としての電子書籍の導入』について」 | 下村 美和 |
| 奨励賞 | 「食品通信販売のマーケティング戦略」 | 鈴木 健之 |
| 奨励賞 | 「観光地に対する事前評価と事後評価の関係性」 | 高橋 亮太 |
| 奨励賞 | 「不祥事対応と経営戦略 –松下の事例を中心として–」 | 平田 淑倫 |
| 奨励賞 | 「小樽市における路線バス事業の現状と課題」 | 中川 慎也 |
| 奨励賞 | 「じゃらんの「新・ご当地グルメ」が地域の活性化にもたらす影響」 | 八木 皆実 |
| 奨励賞 | 「勤続年数をのばすためには」 | 遠藤 真彩 今中 沙紀 桑名 智子 福田 翔 吉田 和希 |
| 奨励賞 | 「ブランドによる競争優位の構築と展開 –資生堂・カネボウのブランド戦略–」 | 室松 麻衣子 |
| 奨励賞 | 「論点のすり替えの自動抽出の手法に関する研究」 | 三浦 工弥 |
| 奨励賞 | 「コンビニエンスストアにおける電子マネーの分析 –電子マネー導入目的と戦略の整合性–」 | 土屋 大地 |
| 奨励賞 | 「地方議会会議録のWEB公開システム公開に向けての調査報告」 | 永坂 文乃 前多 大輔 葦原 敏文 窪地 由恵 志賀 千鶴 |

○大学院生の部

| | | |
|-----|--|--------|
| 優秀賞 | 「原価企画を成功させるサプライヤー・マネジメント」 | 那須 夕希子 |
| 奨励賞 | 「テレビ広告におけるブランド構成要素の露出優先順位決定問題–ブランド構成要素の印象度調査–」 | 高澤 慧輔 |

副賞 ヘルメス賞 10万円 優秀賞 5万円 奨励賞 1万円
ベスト・プレゼン賞 1万円

各論文講評（優秀賞以上）

（学部生の部）

ヘルメス賞

「パレート分布によるリスク計測の優位性」浜谷 崇／中西 健太郎

リスク評価で想定する確率法則としては正規分布が往々にして採られる。これに対して、本論文では、広汎なクラスの確率分布に対して値が極値を超える時の条件付き確率分布が一般化されたパレート分布に収束するというグネジェンコの定理に基づき、米国株価指数の VaR や ESF を評価している。その結果は従来方式の結果とは大きく異なるものであり、パレート型リスク指標を超える可能性はほぼ無視できるものとなる。これは本論文の主たる成果であり、多くの資産価格形成メカニズムを包含する点でかなりの一般性を持っている。もちろん金融機関や金融当局が新たに提案されたリスク指標を実際に採用する誘因を持つかどうかはまた別の論点である。また、中心極限定理で満たすべきどの仮定が崩れて市場価格形成の正規性が失われるのかという点も理論的には重要である。分布の非正規性自体は各種 ARCH モデルが普及した現在、もはや陳腐であろう。評者の胸の内にはこのような問題意識がなお残っているのだが、これらが本論文の意義を損なうものではない。本論文で示された著者の力量はそれ自体として極めて高く評価されなければならない。

優秀賞

「早期離職率を下げるためには」中井 菜摘／東間 成美／西田 峻／南山 貴彦／山本 沙弥

この論文は、新卒労働者の早期離職率を、新卒労働者の出身大学の偏差値序列との関連で説明することを試みている。筆者達の仮説は、早期離職率の高い企業では、採用された新卒労働者達の学歴序列が平均的に低いのではないかというものだ。

学歴序列の低さは、労働市場における競争上の不利を意味し、それは不本意な企業に就業する確率の高さを招来する。それゆえ偏差値序列の低い大学出身の新卒労働者の多い企業では早期離職率も上昇してしまう、というのが仮説の内容である。

筆者達はこの興味深い仮説について、ある企業が雇用する新卒労働者の偏差値序列の平

均を指標化した「企業偏差値」という変数を独自に考案し、各産業についてこの「企業偏差値」と離職率の相関の実証を試みている。

このように独自に仮説を立て、オリジナルな変数を考案する創意や、問題関心や分析手法、実証結果を紹介する明快に整理された論文構成は、優秀賞に値する優れたものであると考えた。

「新興証券市場における中堅・中小企業と環境経営」大竹 佑亮

本論文は、昨今注目度の高まっている環境経営について、それに積極的に取り組む中堅・中小企業の業績パフォーマンスに関する分析を行い、中堅・中小企業においても環境経営に取り組むことが業績上プラスであることを示したものである。

CSR や環境経営については、それらが業績や株価パフォーマンスに与える影響に関してさまざまな分析結果が存在し、いまだ定説は存在しない。そのような中、先行研究の乏しい中堅・中小企業を研究対象として、当分野の幅を広げたことは評価に値する。また、これから環境経営にどのように取り組むべきかを悩む中堅・中小企業に指針を与えるものとしても価値が高いと考えられる。分析手法についてはやや改善の余地はあるものの、仮説に立脚して一つずつ丁寧に行われた分析とその結果を論理立ててまとめあげた構成で、卒業論文として十分に優れた論文であると評価する。

「有給休暇と労働生産性の関係」田中 巧／清野 真智子／塚谷 詠里／松崎 奈史生 (優秀賞／ベスト・プレゼンテーション賞)

本論文では、国内の企業における有給休暇の取得率と業績との関連を、相関係数による分析と回帰分析の方法を用いて検証し、企業側が有給休暇の取得率を向上させることの意義について明らかにしようと試みている。論文では先行研究について、上場企業では「有給休暇の取得率の向上が労働生産性に寄与する」という仮説が成立することを、データを用いて示しているが、業種毎に成立するかは示されていない、と指摘している。このことを踏まえ、論文では分析対象を大企業にした上で、業種を区別した場合としない場合について、「有給休暇の取得率が高まることで、労働者の創造性が発揮され、労働生産性が上昇する」という仮説を立て、有給休暇の取得率と労働生産性との関係を検証している。分析の結果、いずれの場合も明確な関係は認められず、この仮説は成立しないという結論を導いている。丁寧なデータ分析の結果から、取得率の向上の意義について慎重な立場を示した点に、論文の貢献がある。

「日常生活でダイエット？ ～履物の違いによる消費カロリーの違い～」木下 紗貴／
一家 ひとみ／大須田 千晶／澤田 美樹／椿万 里奈／平島 歩美／平島 希美／三浦
茉那美

本論文の優れている点は誰もが関心のあるテーマを選択した点にあると思われま
す。日常生活の必需品に結論を導くなどは作者の優秀性を反映しています。履物と消費カロ
リーを結び付け、ダイエットに有効との結論は新鮮味があります。本論文を読んだ人は明日に
も試してみようと思わせる程本論文はインパクトのある内容を含んでいます。

近年のメタボ健診の導入により、従来以上にダイエットの関心は高まっています。ダイ
エットに挑み、失敗した経験を持っている人も多いと思われます。なぜならダイエットは
自己の食欲との戦いで、鉄のような強固な精神力を必要とするからです。では、容易に成
功するダイエット方法はないのでしょうか。本論分は明快な回答を私たちに示してくれま
した。それは、履物を換えればいいのです。極めて簡単な方法ではありませんか。

今後はさらに研究を重ね、ダイエットに極めて有用なオリジナルシューズを開発するこ
とを期待しています。

大学院生の部 優秀賞

「原価企画を成功させるサプライヤー・マネジメント」那須 夕希子

本稿は、部品の調達原価削減のために、ダイハツ工業と日産自動車が生産業者に対して
とった方法が正反対であったことから、部品の性質を意識しながら製造者は上流工程で生
産業者をどのように管理すべきか、を考察した。そのため生産業者を分類する。分類軸自
体は既知のものであるが、貸与図、承認図、委託図という部品設計図に関する軸と、少数
の生産業者間で有効競争をさせるか、または特定の業者に一括して任せるかという競争の
程度による軸である。本稿は2つの軸を組み合わせ、6つの組合せを3つの範疇に理論的に
絞り込み、各範疇に適した管理手法を示した。結論として、部品の価値連鎖の均一的な管
理ではなく、部品の性質に応じて強調すべき価値連鎖の輪を特定することが優れた生産
業者管理であるとしている。また、対象事例は部品の情報を製造者が持っているのか、生
産業者も持っていないのかという状況の相違で説明がつくとしている。本稿のような事例研
究では、応用可能な分析法の提示とそれによる事例の説明が求められるが、その点で優秀
賞に適したものであると言えよう。

審査員一覧

1次審査員一覧 (50音順)

| | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-----------|
| 相内 俊一 | 穴沢 眞 | 石川 業 | 石崎 香理 | 石田 三成 |
| 今本 啓介 | 海老名 誠 | 大津 晶 | 奥田 和重 | 乙政 佐吉 |
| 加賀田 和弘 | 堺 昌彦 | 佐山 公一 | 澤田 芳郎 | 菅原 照夫 |
| 角野 浩 | 辻 義人 | 寺坂 崇宏 | 中浜 隆 | 中村 秀雄 |
| 沼澤 政信 | 篠本 智之 | 深田 秀実 | 福重 八恵 | プラート カロラス |
| 南 健悟 | 劉 慶豊 | 和田 健夫 | 和田 良介 | |

2次審査員一覧 (50音順)

| | | | | |
|-------|--------|--------|--------|-----------|
| 相内 俊一 | 阿部 孝太郎 | 石川 業 | 石黒 匡人 | 石田 三成 |
| 伊藤 一 | 今本 啓介 | 江頭 進 | 海老名 誠 | 大津 晶 |
| 大矢 繁夫 | 乙政 佐吉 | 加賀田 和弘 | 金 鎔基 | 近藤 公彦 |
| 齋藤 一朗 | 堺 昌彦 | 菅原 照夫 | 杉山 成 | 高宮 城朝則 |
| 辻 義人 | 出川 淳 | 寺坂 崇宏 | 渡久地 朝央 | 中村 健一 |
| 中村 秀雄 | 行方 常幸 | 西山 茂 | 沼澤 政信 | 篠本 智之 |
| 花輪 啓一 | 深田 秀実 | 福重 八恵 | 船津 秀樹 | プラート カロラス |
| 保田 隆明 | 南 健悟 | 持田 泰昭 | 芳澤 聡 | 劉 慶豊 |

第1次審査 (11月17日)



表彰式 学長を囲んで (3月18日)



VI. ビジネス創造センター活動日誌（平成22年4月1日－23年3月31日）

| | |
|----------------------|--|
| 4月 1日（木） | ホームページ、リニューアル |
| 4月 8日（木） | 主任会議（持ち回り） |
| 4月12日（月） | 運営会議（持ち回り） 審議事項：平成22年度のC B C予算執行実績（見込）調書【第一次】案の作成について |
| 4月22日（木） | 第1回主任会議 |
| 5月12日（水） | 第1回運営会議 審議事項：1. ビジネス創造センタースタッフの追加について 2. ビジネス創造センター学外協力スタッフの追加について 3. 平成21年度科目別予算執行実績（見込）調書【第四次】の提出について |
| 5月13日（木） | 第2回主任会議 |
| 5月13日（木） | 第1回スタッフ・ランチ・ミーティング |
| 5月18日（火） | 北見工業大学訪問（澤田教授） |
| 5月24日（月） | 帯広畜産大学訪問（澤田教授、蔵重係長） |
| 5月26日（水） | 地域連携キャリア開発開講式 |
| 6月 5日（土） | 科学・技術フェスタ in 京都（平成22年産学官連携推進会議）（大津副センター長、澤田教授、小林総務部スタッフ、堺情報資料部スタッフ、蔵重係長） |
| 6月10日（木） | 第3回主任会議 |
| 6月20日（日） | 日本人間工学会『情報社会人間工学部会』シンポジウム「人間中心（住民中心）から行政事業を考える」共催（於：札幌サテライト） |
| 7月 8日（木） | 第4回主任会議 |
| 7月 8日（木） | 第2回スタッフ・ランチ・ミーティング |
| 8月20日（金） | 北洋銀行ものづくりテクノフェア2010出展 |
| 8月27日（木） －28日（金） | 第23回国立大学法人共同研究センター専任教員会議（於：佐賀県武雄市）（澤田教授、木村情報資料部主任） |
| 9月26日（月） －27日（火） | 第6回三大学地域共同研究センター定期情報交換会（於：滋賀大学）（海老名センター長、大津副センター長、澤田教授、蔵重係長） |
| 10月 8日（金） | 第5回主任会議 |
| 10月13日（水） | 運営会議（持ち回り） 審議事項：1. 情報資料部主任の人事について 2. 第1・2四半期の予算執行状況と第3・4四半期の執行計画について |
| 10月14日（木） －15日（金） | 第22回国立大学法人共同研究センター長等会議（山口県宇部市）（海老名センター長、澤田教授、蔵重係長） |
| 10月26日（水） | 運営会議（持ち回り） 審議事項：1. 平成22年度年度計画の進捗状況の中間報告について |
| 11月 8日（月） | 第2回学生論文賞実施委員会 |
| 11月10日（木） | 第6回主任会議 |
| 11月17日（水） | 学生論文賞第1次（プレゼン）審査 |

| | |
|------------|--|
| 12月 5日 (日) | 一日教授会×マジプロ2010 (主催：小樽商科大学 於：小樽経済センター) |
| 12月14日 (火) | 第7回主任会議 |
| 1月13日 (木) | 第8回主任会議 |
| 1月14日 (水) | 運営会議 (持ち回り) 審議事項：第3四半期の予算執行状況と第4四半期の執行計画について |
| 1月25日 (火) | エバーグリーン講座「海老名誠教授退職記念講演」 (主催：小樽商科大学) |
| 1月27日 (木) | 第9回主任会議 |
| 1月27日 (木) | 運営会議 審議事項：1. 小樽商科大学ビジネス創造センターユーザーエクスペリエンス研究部門規程の一部改正について 2. 教員選考委員会選考委員の選出について |
| 2月 1日 (火) | 運営会議 (持ち回り) 審議事項：小樽商科大学ビジネス創造センターユーザーエクスペリエンス研究部門規程の一部改正案について |
| 2月 3日 (月) | 学生論文賞打合せ |
| 2月 8日 (木) | 第10回主任会議 |
| 2月 8日 (木) | 学生論文賞結果発表 |
| 2月23日 (水) | 平成22年度C B Cセミナー (於：オーセントホテル札幌) |
| 3月 1日 (火) | 学生論文賞 北洋銀行への報告 (於：北洋銀行本店) 山本学長，海老名センター長，中村学生論文賞実施委員会委員長出席 |
| 3月10日 (木) | 第11回主任会議 |
| 3月17日 (木) | 平成22年度小樽商科大学学術研究奨励事業 第5回「学生論文賞」表彰式 |
| 3月18日 (金) | 第12回主任会議 |
| 3月25日 (金) | 平成22年度小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会 (於：ACU (札幌)) |
| 3月25日 (金) | 平成22年度小樽商科大学ビジネス創造センター学外協力スタッフ会議 (於：ACU (札幌)) |
| 3月28日 (月) | 運営会議 (持ち回り) 審議事項：1. ビジネス創造センター副センター長及び主任の選出について 2. 小樽商科大学ビジネス創造センター規程の一部改正について |

Ⅶ. ビジネス創造センター関連新聞・雑誌記事

平成 22 年度中に新聞・雑誌等に掲載された当センター、センター関係者、小樽商科大学の産学官連携に関連する記事の一覧です。

見出し末尾に*のある記事は特に C B C 活動に関連のある記事とコピーを掲載しております。(コピーは印刷体のみの掲載です。インターネット上では公開しておりません)

(日付順 特に記載がない限り、新聞は小樽市域販売のもの)

| 見出し []内は関連スタッフ | 紙名/誌名 | 巻号/日付(頁) |
|---|----------|-------------------------|
| マチの市場奮闘：丁寧な説明接客に魅力[近藤研究部スタッフ] | 北海道新聞 | 4. 3(25) 札幌 |
| 札幌三越が食品専用カード導入：お得感で顧客獲得狙う[近藤研究部スタッフ] | 北海道新聞 | 4. 6(23) 札幌 |
| 購買意欲の醸成狙う：消費者反応（上海に挑む：小樽発のビジネス 2）[海老名センター長] | 北海道新聞 | 4. 8(20) |
| 上海市場開拓へ戦略は[海老名センター長]* | 北海道新聞 | 4. 10(25) |
| ドラッカーは北海道が最も熱い 独自に発展する読書会の実践法[佐藤等、土井尚人学外協力スタッフ] | 週刊ダイヤモンド | 4. 17(44-48) |
| 売り込め「商大ラーメン」：東京でフェア「大学は美味しい」6月に初参加「学生確保の好機」[中村研究部主任]* | 北海道新聞 | 4. 21(28) |
| DVDブック『カラコルム/花嫁の峰チョコリザ』の刊行に携わって[澤田教授] | 小松左京マガジン | 第 37 巻 /4. 28(37-41) |
| 小樽に若者の発想を！商大生「マジプロ」スタート* | 小樽ジャーナル | 5. 26 |
| 観光振興商大生が本気：マジプロ課題克服へ授業始まる* | 北海道新聞 | 5. 28(25) |
| よみがえったフィルム（うたた寝）[澤田教授] | 日本経済新聞 | 5. 29 夕(5) 東京 |
| 学生の知恵で活気を：街に出て課題を解決 小樽商大 キャリア教育（新教育の森ほっかいどう）* | 毎日新聞 | 6. 4(22) |
| 知識とアイデア問われた 120 分：おたる案内人「マイスター検定」 受験者の減少課題[海老名センター長] | 北海道新聞 | 6. 8(26) |
| 「夏だ！小樽がらす市だ！」 潮まつりの 7/23～25 に開催[海老名センター長] | 小樽ジャーナル | 6. 8 |
| がらす市に 34 工房：グラスデザイン公募も（第 44 回おたる潮まつり）[海老名センター長] | 北海道新聞 | 6. 9(30) |

| | | |
|---|------------|------------|
| アジア諸国の生産力学ぶ：道内ものづくり産業戦略懇[海老名センター長] | 北海道建設新聞 | 6. 12 (1) |
| 小樽が撮影拠点「海空」発刊：ファッション、暮らしの無料情報誌[近藤研究部スタッフ] | 北海道新聞 | 6. 14 (25) |
| 冤罪報道など議論：読者と道新委[海老名センター長] | 北海道新聞 | 6. 16 (30) |
| 背景取材綿密に：読者と道新委員会[海老名センター長] | 北海道新聞 | 6. 17 (9) |
| 小樽活性化策を発表：潮見台中の3年生[大津副センター長] | 北海道新聞 | 6. 18 (31) |
| 大丸札幌店が好調の理由（インタビュー）[近藤研究部スタッフ] | 観光会議ほっかいどう | 夏号 |
| 「圏域共生ビジョン懇談会」始まる 北しりべし「定住自立圏構想」[澤田教授]* | 小樽ジャーナル | 7. 5 |
| 共生ビジョン議論へ：小樽と5町村定住自立圏 懇談会が初会合[澤田教授]* | 北海道新聞 | 7. 6 (23) |
| 次世代車部品拠点に：道内ものづくり産業戦略懇提言：誘致策など議論へ[海老名センター長] | 日本経済新聞 | 7. 21 (31) |
| 道内製造業振興のカギは：道や主要企業素案まとめる[海老名センター長] | 北海道新聞 | 7. 21 (9) |
| 検討会立ち上げ来春最終報告へ：ものづくり産業戦略懇談会 中間報告[海老名センター長] | 北海道建設新聞 | 7. 21 (2) |
| 観光案内達人にお任せ：ご当地検定の知識と経験武器[海老名センター長] | 北海道新聞 | 7. 21 (24) |
| 受賞デザイン形に：小樽がらす市 グラスコンテスト作品づくり進む[海老名センター長] | 北海道新聞 | 7. 22 (24) |
| 潮まつりの3日間 手宮線で「小樽がらす市」[海老名センター長] | 小樽ジャーナル | 7. 23 |
| 大輪、風鈴色とりどり：がらす市盛況 全国34工房一堂[海老名センター長] | 北海道新聞 | 7. 24 (28) |
| 2年ぶり100万人突破：天候回復で「がらす市」も盛況[海老名センター長] | 北海道新聞 | 7. 27 (20) |
| 訪れるたび、違う楽しさ（百貨店は変わったか 札幌の攻防：上）[近藤研究部スタッフ] | 朝日新聞 | 7. 30 (29) |
| 就職で問われる「社会人基礎力」樽商大 異世代交流授業に導入* | 北海道新聞 | 8. 6 (23) |
| 小樽の歴史 じっくり 団塊世代向け講座に22人[海老名センター長] | 北海道新聞 | 9. 3 (25) |

| | | |
|---|---------|-----------|
| 商大グッズ、まさに実学（しりべし風しるべ第3部 たくましく稼ぐ(5) 若い芽) [中村研究部主任] | 北海道新聞 | 9.5(29) |
| 小樽商大の観光実証実験 拡張現実の技術提供 NTT コムウェア [深田総務部主任]* | 日経産業新聞 | 9.6(7) |
| 「密着型」へ戦略必要 地域金融機関の将来は(教えて！エコノゼミ) [齋藤研究部スタッフ]* | 北海道新聞 | 9.8(10) |
| 市民と行政 “協働”推進道半ば(4選不出馬 検証山田市政5) [大津副センター長] | 北海道新聞 | 9.9(27) |
| 小樽の魅力弱点あり イメージと実態に大きな差 樽商大ビジネス創造センター長海老名さんに聞く* | 北海道新聞 | 9.11(28) |
| スマートフォンで観光情報提供 商大が実証実験 [深田総務部主任]* | 小樽ジャーナル | 9.18 |
| 小樽の観光情報手軽に：企業と樽商大生が実証実験 [深田総務部主任]* | 北海道新聞 | 9.19(2) |
| 巨大市場浸透に壁(昇竜 vs. 道流 中国と北海道(中)) [海老名センター長] | 朝日新聞 | 9.23(27) |
| 「本気で考えた」活性化案聞いて：樽商大2年生がきょう中間発表 | 北海道新聞 | 9.23(26) |
| 商大生のマジプロ 市内2ヶ所で中間発表会 | 小樽ジャーナル | 9.23 |
| 築港でナイトクルージング 中国へPR 通訳育成が重要：小樽商大「マジプロ」市民向けに中間発表 | 北海道新聞 | 9.25(29) |
| 「高齢者不明」どう報道：本社で読者と道新委員会 [海老名センター長] | 北海道新聞 | 10.6(30) |
| 道民の目線意識して：読者と道新委員会 [海老名センター長] | 北海道新聞 | 10.7(9) |
| 小樽経済活性化あす3氏が論議 [海老名センター長] | 北海道新聞 | 10.8(24) |
| 商大生と商店街コラボ企画！クロスワードゲーム開催 10/16～24 [マジプロ] | 小樽ジャーナル | 10.13 |
| クロスワードで商店街巡ろう：小樽商大生企画あすから [マジプロ] | 読売新聞 | 10.15(33) |
| クロスワード鍵は商店街に：ラリーきょう開幕：樽商大生が企画 [マジプロ] | 北海道新聞 | 10.16(26) |
| 正解探し商店街巡る：クロスワードラリー開幕 小樽 [マジプロ] | 北海道新聞 | 10.17(35) |
| 商店街マジで活性化：小樽商大生が発案 24日までクロスワードパズルラリー | 朝日新聞 | 10.19(28) |

| | | |
|--|---------|--------------|
| 市立新病院に疑問続出！特別講演会「とことん知りたい樽病新築」[堺情報資料部スタッフ] | 小樽ジャーナル | 10. 22 |
| 対中国貿易学ぼう：あすセミナー[海老名センター長] | 北海道新聞 | 10. 26 (24) |
| どうする市立病院統合・新築講演会から[堺情報資料部スタッフ] | 北海道新聞 | 10. 26 (25) |
| 北しりべし共生ビジョン懇談会 活動の方向性 24 件提言 [澤田教授] | 小樽ジャーナル | 10. 29 |
| 小樽の知名度生かせ：対中ビジネス可能性探る：輸出増目指しセミナー[海老名センター長] | 北海道新聞 | 10. 30 (27) |
| 小樽観光 上期は微増：共生ビジョン「圏域活性化目指す」：市長会見[澤田教授] | 北海道新聞 | 10. 30 (25) |
| 住民会議の設置を：共生ビジョン懇が提言：定住自立圏 [澤田教授] | 北海道新聞 | 10. 30 (27) |
| 小樽市 5 町村事業計画を策定:定住自立圏構想[澤田教授] | 北海道新聞 | 10. 30 (4) |
| 北後志で住民会議を：定住自立圏 懇談会、小樽市に提言 [澤田教授]* | 読売新聞 | 10. 30 (33) |
| 狸小路（札幌）の魅力発掘はコミュニケーションから始まる（インタビュー）[近藤研究部スタッフ] | しゃりばり | 11 月号(11-18) |
| 外資との距離探る：開発進むニセコ[海老名センター長] | 朝日新聞 | 11. 1 (17) |
| 経営学者・ドラッカーの教訓生かして：樽商大 OB の佐藤さん講演[佐藤等学外協力スタッフ] | 北海道新聞 | 11. 1 (21) |
| 樽商大生育成で意見交換：あす「一日教授会」[マジプロ] | 北海道新聞 | 12. 4 (24) |
| 市民と意見交換 商大の一日教授会×マジプロ | 小樽ジャーナル | 12. 5 |
| 小樽商大生が活性化策提案：地元住民と会合 | 朝日新聞 | 12. 6 (24) |
| 商大にモノ申す：一日教授の市民が意見[マジプロ]* | 北海道新聞 | 12. 7 (22) |
| 小樽の将来マジ討論：商大生グループ研究発表で参加者と | 読売新聞 | 12. 7 (29) |
| 市民つなぐ役割を自覚：商大マジプロ（後志 2010 ニューズの軌跡 2）* | 北海道新聞 | 12. 8 (23) |
| 深田秀実さん（45）：盛岡市職員から准教授に転身（商大 1 世紀百人百話 14）* | 北海道新聞 | 12. 29 (21) |
| リゾート開発、外資と共存（HOKKAIDO をデザインする第 1 部変革への胎動 2）[海老名センター長]* | 日本経済新聞 | 1. 31 (31) |
| 札幌在住のドラッカー研究者 佐藤等さん（興味深人土曜インタビュー）[学外協力スタッフ] | 北海道新聞 | 1. 15 (16) |
| 佐藤等さん（49）：OB でドラッカー研究者（商大 1 世紀百人百話 17）[学外協力スタッフ] | 北海道新聞 | 1. 29 (24) |

| | | |
|--|--------|----------------|
| 携帯電話で道案内：市内の企業 まず iPhone で（' 11 雪あかりの路）[木村情報資料部スタッフ]* | 北海道新聞 | 2. 12 (25) |
| 海外からの投資受入準備を：札幌でフォーラム[海老名センター長・大津副センター長]* | 北海道新聞 | 2. 16 (9) |
| IT 活用の観光考える：23 日セミナー参加者を募集* | 読売新聞 | 2. 18 (27) |
| 「観光に IT 活用」商大関係者ら報告：あすセミナー* | 北海道新聞 | 2. 22 (26) |
| 裁判員裁判など議論：本社で読者と道新委[海老名センター長] | 北海道新聞 | 2. 23 (34) |
| 観光振興に IT 活用を：樽商大教授らがセミナー* | 北海道新聞 | 2. 24 (28) |
| 制度の先見据えて：読者と道新委員会[海老名センター長] | 北海道新聞 | 2. 24 (23) |
| IT 技術使って観光活性化* | 北海道新聞 | 2. 24 夕 (12) |
| 1 次産業に影響 TPP 反対大勢：JA など札幌でシンポ[海老名センター長] | 北海道新聞 | 3. 9 (4) |
| 小樽はまち全体がビジネス 市民全体の協力が不可欠：小樽商科大学ビジネス創造センター長 海老名誠さんにインタビュー | きらっと小樽 | 第 30 号/3 月 (2) |

平成22年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行日 平成23年6月

国立大法人

編集・発行 小樽商科大学ビジネス創造センター研究部

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293

E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp

URL <http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/>